

アメリカ合衆国大都市圏の人口動向に関する地域的考察

——1970年以降の中心市と郊外の分析を中心に——

樋口 忠成^{*}・堀内 千加^{**}・伊東 理^{***}

Regional Analysis on the Population Trends of the Metropolitan
Areas in the United States
—Focusing on Central City-Suburban Area Population Change since 1970s—

HIGUCHI Tadashige, HORIUCHI Chika and ITOH Osamu

I はじめに

産業革命以降、第二次産業や第三次産業の発展によって近代都市が成立し、やがて大都市も形成されることになった。都市への人口集中は初期の集中的都市化から始まり、都市交通の発達によって人口や産業が外延的に拡大して、都市は分散的都市化を迎えることとなった。中心となる都市の行政域を超えて住宅地が拡大し、居住機能を中心とする自治体も周辺に形成されることとなった。このようにして複数の自治体を含んだ日常生活圏、すなわち大都市圏が形成されることとなった（大都市圏化 metropolitanization）。

郊外化（suburbanization）による本格的な大都市圏の形成は20世紀後半以降であるが、アメリカ合衆国の場合、郊外鉄道の発達やモータリゼーションが早くから大規模に進展したこともあって、20世紀前半からすでに郊外化による大都市圏化が進行した。そして、中心となる都市（中心市 central city）の周りに広がる郊外の住宅地はアメリカ都市を特徴付ける重要な居住地となっていった。

平成27年3月16日 原稿受理

^{*}大阪産業大学 教養部 教授

^{**}大阪産業大学 教養部 非常勤講師

^{***}関西大学 文学部 教授

しかし大都市圏のなかには、郊外化によって一方的に成長してきたのではなく、1960年代や70年代には、大都市圏の成長が一段落して、大都市圏の人口が絶対的に減少するといった大都市圏が出現し（Beale, 1974）、いわゆる反都市化（counterurbanization）といわれる現象がみられることとなった（Berry, 1976）。また、中心市の人口減少に見舞われた大都市圏も少なからずみられた¹⁾。

その後、1980年代には、産業構造の転換、マイノリティ人口の増大と特定地域への集中、歴史的な中心都市からの人口・雇用の拡散などといった従来とは様相を異にする新たな都市発展が進むとともに（Frey, 1993）、経済の国際化、グローバル化の進展につれて、世界経済の支配の拠点としての世界都市が成長し、反都市化によって一度衰退した大都市圏で減少していた中心市のなかには人口が再び増加する再都市化（reurbanization）現象もみられるところも出現することとなった。例えば、ニューヨーク市では1950年や1970年に800万近くあった人口が1980年には700万近くにまで減少していたが、その後の人口増加により2000年には800万を超え、2013年推計人口では840万にまで達している。

また、アメリカよりも大規模かつ早く反都市化がみられたイギリスでは（Champion, 1989）、マンチェスターやバーミンガムなどの地域的中心都市で1990年代にシティセンターにおいて人口が大幅に増加し（Nathan and Urwin, 2005）、アメリカ合衆国のヒューストンなどの大都市圏でもダウントウンにおいて人口の増加がみられてきていることが報告されている（Berube, 2003）。反都市化現象をみていないわが国でも、東京都特別区部や大阪市では1965年国勢調査人口をピークとして長期間人口減少が続いたが、1990年代後半頃から人口が回復し、東京都特別区部では2013年（推計人口）に過去最高となる人口900万に達している。

このような先進国大都市圏に共通しているようにもみえる近年の人口動向は、早くから大都市圏化が進み、郊外に広大な住宅地を建設してきたアメリカ合衆国で一般的に当てはまるのであろうか。1980年代以降アメリカの大都市圏ではダウントウンの再生が進められるとともに（遠藤, 2009）、自動車交通への依存を軽減して公共交通を整備することを目的にライトレールの新設などが行われた大都市圏も多くみられる（西村・服部, 2000）。このようなダウントウンの再生やヨーロッパ起源のコンパクトシティ政策の影響・導入などによって、アメリカ合衆国大都市圏の人口がどのように変化してきたかも重要な検討課題になろう。また、アメリカは広大であり、都市発達の時期の違いなども反映して、大都市圏の地域的差異は大きく、その動向も全国が一様な傾向を示すのではなく、地域的な特徴があるものといわれている。こうした地域的な視点から近年のアメリカ大都市圏を分析

1) 反都市化についての研究動向は森川、豊田に詳しい（森川, 1988, 豊田, 2006）。

し、大都市圏の人口動向の地域的類型を考察することは本稿の重要な課題となる。

筆者たちはこれまでアメリカの近年の大都市圏を対象に全米レベルで人口・雇用の研究を進めてきた。伊東・樋口・富田・藤井（2004）では大都市圏の人口および産業別人口を中心とした雇用の動向について、また樋口（2006）では人種・民族構成の動向について報告してきた。本稿では、大都市圏の人口動向をまずは中心市と郊外の人口動向に分け、さらに両者の動向を統合することによって検討するとともに、アメリカ大都市圏の人口の地域的動向についても考察することとしたい。

Ⅱ 資料および分析手順

1. 大都市圏の設定

本稿ではアメリカ大都市圏の分析を行うにあたって、センサス局で設定されている大都市圏統計を用いることとする。

アメリカの大都市圏統計は 1910 年センサスで設定された metropolitan district までしかのぼることができるが、現在のカウンティ（郡）を単位地区とした大都市圏統計地区は 1949 年設定の standard metropolitan area（SMA）が最初である。その後いくつかの変遷を経て、現在用いられている大都市圏統計地区は、行政管理予算局によって 2000 年に示されたコアベース統計地区 core based statistical area（CBSA）である。CBSA には大都市統計地区（メトロエリア）metropolitan statistical area と小都市統計地区（マイクロエリア）micropolitan statistical area の大小 2 種類の地区がある。いずれも都市的な人口集住地を核（コア）とした統計地区で、メトロエリアの場合は人口 5 万以上の都市化地区 urbanized area を、マイクロエリアの場合は人口 1 万以上の都市クラスター urban cluster を核にしている。コアベース統計地区とは、これらのコアを含む中心カウンティに、通勤流動などで密接なつながりを持つ周辺カウンティを統合した統計地区である。

2000 年センサス結果にもとづき、2003 年にはアメリカ全体で 362 のメトロエリアと 560 のマイクロエリアが設定された。その後の小規模な修正（マイナーチェンジ）を経て、2013 年には 2010 年センサス結果にもとづく新たなコアベース統計地区が発表された。この最新のコアベース統計地区では、全国で 381 のメトロエリアと 536 のマイクロエリアが設定されている。

本稿ではこの 2013 年設定のメトロエリアを研究対象とするが、381 のメトロエリアすべてを対象にはしない。メトロエリアの中には、人口 55,274 人のカーソンシティのよう

な非常に小規模なものが含まれ、人口 10 万に満たないメトロエリアも 31 ある。これらは一般的な大都市圏に含めるには規模が小さすぎ、本稿の考察にそぐわないと判断される。そこで本稿では、人口 50 万人以上の規模を持つ 104 のメトロエリアを大都市圏として研究対象とした。実際人口 50 万人程度の規模を持つメトロエリアは、その中心市がある程度の規模と広がりを持つ中心業務地区 central business district を持ち、高い中心性を持つものと判断できるからである。

こうして抽出した本稿で検討対象とする大都市圏は 104 のメトロエリアであり（表 1）、またそれらの大都市圏の分布図を図 1 に示す。大都市圏の分布は全国に及び、ヴァーモント、ノースダコタ、サウスダコタ、モンタナ、ワイオミング、アラスカを除くすべての州に広がっている。また、大都市圏を構成する地域単位はカウンティであり、カウンティは 1910 年頃から現在に至るまで、合併・分割や領域の変化がほとんどないので、大都市圏の人口変化をさかのぼって考察することが可能である。

表 1 人口50万以上の大都市圏（2013年定義の圏域）

| 大都市圏と人口順位 | Metro Area Title | 人口（2000） | 人口（2010） | 人口増加率 （％） 2000-10年 |
|-----------------------------|---------------------------------|------------|------------|--------------------------|
| 北東部 Northeast Region | | | | |
| 1 ニューヨーク | New York, NY-NJ-PA | 18,944,519 | 19,567,410 | 3.3 |
| 5 フィラデルフィア | Philadelphia, PA-NJ-DE-MD | 5,687,147 | 5,965,343 | 4.9 |
| 10 ボストン | Boston, MA-NH | 4,391,344 | 4,552,402 | 3.7 |
| 22 ピッツバーグ | Pittsburgh, PA | 2,431,087 | 2,356,285 | ▲ 3.1 |
| 38 プロヴィデンス | Providence, RI-MA | 1,582,997 | 1,600,852 | 1.1 |
| 44 ハートフォード | Hartford, CT | 1,148,618 | 1,212,381 | 5.6 |
| 47 バッファロー | Buffalo, NY | 1,170,111 | 1,135,509 | ▲ 3.0 |
| 51 ロチェスター | Rochester, NY | 1,062,452 | 1,079,671 | 1.6 |
| 57 ウースター | Worcester, MA-CT | 860,054 | 916,980 | 6.6 |
| 58 ブリッジポート・スタンフォード | Bridgeport-Stamford-Norwalk, CT | 882,567 | 916,829 | 3.9 |
| 60 オールバニ・シェネクタディ | Albany-Schenectady-Troy, NY | 825,875 | 870,716 | 5.4 |
| 62 ニューヘヴン | New Haven, CT | 824,008 | 862,477 | 4.7 |
| 67 アレンタウン・ベスレヘム | Allentown-Bethlehem, PA-NJ | 740,395 | 821,173 | 10.9 |
| 79 シラキューズ | Syracuse, NY | 650,154 | 662,577 | 1.9 |
| 83 スプリングフィールド | Springfield, MA | 608,479 | 621,570 | 2.2 |
| 95 スクラントン・ウィルクスバー | Scranton-Wilkes-Barre, PA | 560,625 | 563,631 | 0.5 |
| 96 ハリスバーグ | Harrisburg, PA | 509,074 | 549,475 | 7.9 |
| 101 ランカスター | Lancaster, PA | 470,658 | 519,445 | 10.4 |
| 103 ポートランド（メイン） | Portland, ME | 487,568 | 514,098 | 5.4 |
| 中西部 Midwest Region | | | | |
| 3 シカゴ | Chicago, IL-IN-WI | 9,098,316 | 9,461,105 | 4.0 |
| 12 デトロイト | Detroit, MI | 4,452,557 | 4,296,250 | ▲ 3.5 |

アメリカ合衆国大都市圏の人口動向に関する地域的考察（樋口忠成・堀内千加・伊東 理）

| 大都市圏と人口順位 | Metro Area Title | 人口（2000） | 人口（2010） | 人口増加率 （%） 2000-10年 |
|---------------------------|--|-----------|-----------|--------------------------|
| 中西部 Midwest Region | | | | |
| 16 ミネアポリス・セントポール | Minneapolis-St. Paul, MN-WI | 3,031,918 | 3,348,859 | 10.5 |
| 18 セントルイス | St. Louis, MO-IL | 2,675,343 | 2,787,701 | 4.2 |
| 28 シンシナティ | Cincinnati, OH-KY-IN | 1,994,830 | 2,114,580 | 6.0 |
| 29 クリーヴランド | Cleveland, OH | 2,148,143 | 2,077,240 | ▲ 3.3 |
| 30 カンザスシティ | Kansas City, MO-KS | 1,811,254 | 2,009,342 | 10.9 |
| 32 コロンバス | Columbus, OH | 1,675,013 | 1,901,974 | 13.5 |
| 33 インディアナポリス | Indianapolis, IN | 1,658,462 | 1,887,877 | 13.8 |
| 39 ミルウォーキー | Milwaukee, WI | 1,500,741 | 1,555,908 | 3.7 |
| 52 グランドラピッズ | Grand Rapids, MI | 930,670 | 988,938 | 6.3 |
| 61 オマハ | Omaha, NE-IA | 767,041 | 865,350 | 12.8 |
| 70 デートン | Dayton, OH | 805,816 | 799,232 | ▲ 0.8 |
| 74 アクロン | Akron, OH | 694,960 | 703,200 | 1.2 |
| 82 ウィチタ | Wichita, KS | 579,839 | 630,919 | 8.8 |
| 86 トレド | Toledo, OH | 618,203 | 610,001 | ▲ 1.3 |
| 87 マディソン | Madison, WI | 535,421 | 605,435 | 13.1 |
| 91 デモイン | Des Moines, IA | 481,394 | 569,633 | 18.3 |
| 93 ヤングスタウン・ウォーレン | Youngstown-Warren, OH-PA | 602,964 | 565,773 | ▲ 6.2 |
| 南部 South Region | | | | |
| 4 ダラス・フォートワース | Dallas-Fort Worth, TX | 5,204,126 | 6,426,214 | 23.5 |
| 6 ヒューストン | Houston, TX | 4,693,161 | 5,920,416 | 26.1 |
| 7 ワシントン | Washington, DC-VA-MD-WV | 4,837,428 | 5,636,232 | 16.5 |
| 8 マイアミ・フォートローダーデール | Miami-Fort Lauderdale, FL | 5,007,564 | 5,564,635 | 11.1 |
| 9 アトランタ | Atlanta, GA | 4,263,438 | 5,286,728 | 24.0 |
| 19 タンパ・セントピータースバーグ | Tampa-St. Petersburg, FL | 2,395,997 | 2,783,243 | 16.2 |
| 20 ボルティモア | Baltimore, MD | 2,552,994 | 2,710,489 | 6.2 |
| 24 シャーロット | Charlotte, NC-SC | 1,717,372 | 2,217,012 | 29.1 |
| 26 サンアントニオ | San Antonio, TX | 1,711,703 | 2,142,508 | 25.2 |
| 27 オーランド | Orlando, FL | 1,644,561 | 2,134,411 | 29.8 |
| 35 オースティン | Austin, TX | 1,249,763 | 1,716,289 | 37.3 |
| 36 ヴァージニアビーチ・ノーフォーク | Virginia Beach-Norfolk-Newport News, VA-NC | 1,580,057 | 1,676,822 | 6.1 |
| 37 ナッシュヴィル | Nashville, TN | 1,381,287 | 1,670,890 | 21.0 |
| 40 ジャクソンヴィル | Jacksonville, FL | 1,122,750 | 1,345,596 | 19.8 |
| 41 メンフィス | Memphis, TN-MS-AR | 1,213,230 | 1,324,829 | 9.2 |
| 42 オクラホマシティ | Oklahoma City, OK | 1,095,421 | 1,252,987 | 14.4 |
| 43 ルイヴィル | Louisville, KY-IN | 1,121,109 | 1,235,708 | 10.2 |
| 45 リッチモンド | Richmond, VA | 1,055,683 | 1,208,101 | 14.4 |
| 46 ニューオーリンズ | New Orleans, LA | 1,337,726 | 1,189,866 | ▲ 11.1 |
| 48 ローリー | Raleigh, NC | 797,071 | 1,130,490 | 41.8 |
| 49 バーミングハム | Birmingham, AL | 1,052,238 | 1,128,047 | 7.2 |
| 55 タルサ | Tulsa, OK | 859,532 | 937,478 | 9.1 |
| 64 ノックスヴィル | Knoxville, TN | 748,259 | 837,571 | 11.9 |
| 65 グリーンヴィル | Greenville, SC | 725,680 | 824,112 | 13.6 |

| 大都市圏と人口順位 | Metro Area Title | 人口 (2000) | 人口 (2010) | 人口増加率 (%) 2000-10年 |
|------------------------|--------------------------------------|------------|------------|--------------------------|
| 南部 South Region | | | | |
| 68 エルパソ | El Paso, TX | 682,966 | 804,123 | 17.7 |
| 69 バトンルージュ | Baton Rouge, LA | 705,973 | 802,484 | 13.7 |
| 71 マッカレン・エディンバーグ | McAllen-Edinburg-Mission, TX | 569,463 | 774,769 | 36.1 |
| 72 コロンビア | Columbia, SC | 647,158 | 767,598 | 18.6 |
| 73 グリーンスボロ | Greensboro, NC | 643,430 | 723,801 | 12.5 |
| 75 ノースポート・サラソタ | North Port-Sarasota-Bradenton, FL | 589,959 | 702,281 | 19.0 |
| 76 リトルロック | Little Rock, AR | 610,518 | 699,757 | 14.6 |
| 78 チャールストン・ノースチャールストン | Charleston-North Charleston, SC | 549,033 | 664,607 | 21.1 |
| 81 ウィンストンセーラム | Winston-Salem, NC | 569,207 | 640,595 | 12.5 |
| 84 ケープコーラル・フォートマイヤーズ | Cape Coral-Fort Myers, FL | 440,888 | 618,754 | 40.3 |
| 88 レークランド | Lakeland, FL | 483,924 | 602,095 | 24.4 |
| 90 デルトナ・デイトナビーチ | Deltona-Daytona Beach, FL | 493,175 | 590,289 | 19.7 |
| 92 ジャクソン | Jackson, MS | 525,346 | 567,122 | 8.0 |
| 94 オーガスタ | Augusta, GA-SC | 508,032 | 564,873 | 11.2 |
| 97 パームベイ・メルボーン | Palm Bay-Melbourne, FL | 476,230 | 543,376 | 14.1 |
| 98 チャタヌーガ | Chattanooga, TN-GA | 476,531 | 528,143 | 10.8 |
| 104 デラム | Durham, NC | 426,493 | 504,357 | 18.3 |
| 西部 West Region | | | | |
| 2 ロサンゼルス | Los Angeles, CA | 12,365,627 | 12,828,837 | 3.7 |
| 11 サンフランシスコ・オークランド | San Francisco-Oakland, CA | 4,123,740 | 4,335,391 | 5.1 |
| 13 リヴァーサイド・サンバーナディーノ | Riverside-San Bernardino-Ontario, CA | 3,254,821 | 4,224,851 | 29.8 |
| 14 フェニックス | Phoenix, AZ | 3,251,876 | 4,192,887 | 28.9 |
| 15 シアトル | Seattle, WA | 3,043,878 | 3,439,809 | 13.0 |
| 17 サンディエゴ | San Diego, CA | 2,813,833 | 3,095,313 | 10.0 |
| 21 デンヴァー | Denver, CO | 2,179,240 | 2,543,482 | 16.7 |
| 23 ポートランド (オレゴン) | Portland, OR-WA | 1,927,881 | 2,226,009 | 15.5 |
| 25 サクラメント | Sacramento, CA | 1,796,857 | 2,149,127 | 19.6 |
| 31 ラスヴェガス | Las Vegas, NV | 1,375,765 | 1,951,269 | 41.8 |
| 34 サンノゼ | San Jose, CA | 1,735,819 | 1,836,911 | 5.8 |
| 50 ソルトレークシティ | Salt Lake City, UT | 939,122 | 1,087,873 | 15.8 |
| 53 トゥーソン | Tucson, AZ | 843,746 | 980,263 | 16.2 |
| 54 ホノルル | Honolulu, HI | 876,156 | 953,207 | 8.8 |
| 56 フレズノ | Fresno, CA | 799,407 | 930,450 | 16.4 |
| 59 アルバカーキ | Albuquerque, NM | 729,649 | 887,077 | 21.6 |
| 63 ベーカーズフィールド | Bakersfield, CA | 661,645 | 839,631 | 26.9 |
| 66 オックスナード・サウザンドオークス | Oxnard-Thousand Oaks-Ventura, CA | 753,197 | 823,318 | 9.3 |
| 77 ストックトン | Stockton, CA | 563,598 | 685,306 | 21.6 |
| 80 コロラドスプリングス | Colorado Springs, CO | 537,484 | 645,613 | 20.1 |
| 85 ボイジーシティ | Boise City, ID | 464,840 | 616,561 | 32.6 |
| 89 オグデン | Ogden, UT | 485,401 | 597,159 | 23.0 |
| 99 スポケーン | Spokane, WA | 469,737 | 527,753 | 12.4 |
| 100 プロヴォ・オーレム | Provo-Orem, UT | 376,774 | 526,810 | 39.8 |
| 102 モデスト | Modesto, CA | 446,997 | 514,453 | 15.1 |

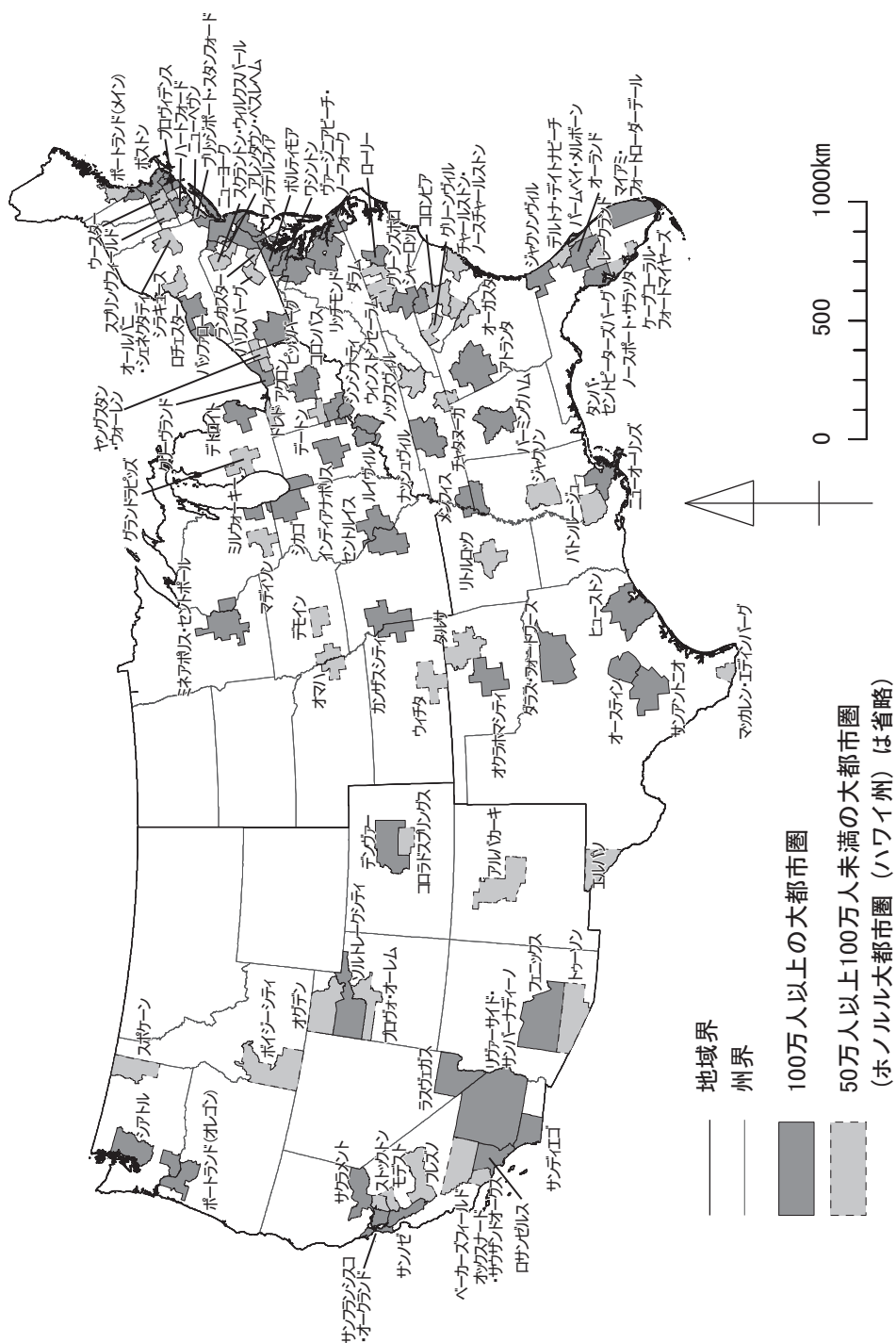


図1 アメリカ合衆国の大都市圏の分布 (2013年定義の圏域)

2. 中心市の設定と中心市の多様性

アメリカの大都市圏統計では、現在のCBSAが導入されるまで中心市が設定されていた。現在のコアベース統計地区では中心市に替わって主要市 principal city が設定されている。主要市の設定はコアベース統計地区内の人口規模および雇用の中心性を考慮して設定されたものである。こうした変更は、現在のアメリカ大都市圏では、伝統的な中心市の中心業務地区が相対的に衰退し、例えばエッジシティのように郊外に雇用の核が形成されているといった現状に合わせたものと考えられる。

特に大規模な大都市圏ではこのような郊外の雇用核が形成されているため、一つのメトロエリアに複数の主要市が設定されている場合が多い。主要市が単一の例は、人口50万人以上のメトロエリアでは104のうち39に過ぎないし、100万人以上のメトロエリアでは51中12しかない。複数の主要市の例として、ロサンゼルス・メトロエリアではロサンゼルス市のほかにロングビーチ、アナハイム、サンタアナ、アーヴァイン、グレンデール、トランス、パサデナなど合計18もの市が主要市となっている。サンフランシスコ・オークランド大都市圏では主要市が11あり、シカゴ、デトロイト、マイアミ・フォートローダーデールの各大都市圏でもそれぞれ10市が主要市になっている。

本稿では、伝統的な中心市と郊外を区分して大都市圏の人口動向を考察するのが妥当と考えたため、中心市の選定を独自に行った。その中心市の設定基準は以下の通りである。

- ①人口最大の主要市は中心市とする。
- ②最大主要市の人口の3分の1に満たない主要市は中心市とはしない。
- ③法人格をもたず統計目的で設置されたCDP (census designated place) は除外する。
- ④昼夜間人口比が100未満の主要市は最大主要市を除いて中心市の資格なしとする。
- ⑤人口が最大主要市の2分の1未満かつ10万未満の市は除外する。ただし人口5万以上で、昼夜間人口比が110以上の雇用中心性が高い都市は中心市として扱う。

以上の基準で中心市を設定したが、人口50万以上の104の大都市圏では、単一の中心市が設定されたものが85、複数の中心市を持つものは19だった。このうち2つの中心市となる大都市圏は、ダラス・フォートワース、マイアミ・フォートローダーデール、サンフランシスコ・オークランド、ミネアポリス・セントポール、タンパ・セントピーターズバーグなど13の大都市圏、3つの中心市を持つのがリヴァーサイド・サンバーナディーノ・オンタリオやヴァージニアビーチ・ノーフォーク・ニューポートニューズなど5つの大都市圏、中心市が4つは唯一ブリッジポート・スタンフォード・ノーウォーク・ダンバリーの大都市圏だった。

なお大都市圏の名称は、このように設定した中心市の名称によって示すことにした。本稿でニューヨーク大都市圏と呼ぶ場合、その中心市はニューヨーク市ということになる。2つ以上の中心市がある場合は、ダラス・フォートワース大都市圏のように人口の多い順から2つの中心市を列挙して大都市圏名とし、また3つ以上の中心市を持つ大都市圏の名称は、3位以下の中心市を名称から省き、人口の多い2つの市名のみで大都市圏名を表すことにした。ただし英語による大都市圏名は、3つまで中心市名を採用し、その後に大都市圏が広がる州名略記を入れている。例としてヴァージニア州とメリーランド州にまたがり3つの中心市を持つヴァージニアビーチ・ノーフォーク大都市圏は、Virginia Beach-Norfolk-Newport News, VA-MD Metro Area という表記法になる。

このように大都市圏の中核となる自治体として中心市を設定したので、大都市圏域のうち、中心市を除くその周辺部分を郊外とみなし、本稿の分析では中心市と郊外の対比を行うこととした。

ただし広大で地域間の差異が大きいアメリカ合衆国では中心市の規模もまちまちであることに留意しておく必要がある。たとえば北東部の大都市圏の中心市は概して狭域なものが多し。ニューイングランドのポートランド（メイン州）、ウースター、スプリングフィールド、プロヴィデンス、ハートフォード、ニューヘヴンやニューヨーク州のシラキュースやロチェスターなど北東部の19の大都市圏のうち、12の大都市圏の中心市面積は100 km²に達していない。ペンシルヴェニア州のアレンタウン・ベスレヘムやスクラントン・ウィルクスバーのよう2つの中心市をあわせた大都市圏でさえそうである。ペンシルヴェニア州ハリスバーグやランカスターが中心市面積が最小で、いずれも20 km²前後しかない。このように100 km²未満の非常に狭小な中心市を持つ大都市圏は北東部以外では、グリーンヴィル、オグデン、モデストの3つだけである。これに対して、一方では1,000 km²を超えるような非常に広域な中心市も存在する。ジャクソンヴィル、ナッシュヴィル、オクラホマシティ、ヒューストン、ダラス・フォートワース、サンアントニオ、フェニックス、ロサンゼルスなどの8つの大都市圏であり、すべてサンベルトの大都市圏である。このうち最大のジャクソンヴィルは1,935 km²の最も広域な中心市である。このように広域な中心市は、元来郊外と考えられる地域を広く取り込んでいることに注意しておかなければならない。中心市と郊外の区分は自治体の境域をベースにするしかなく、実質的な区分が非常に困難なのである。

なお大都市圏を構成する地区単位であるカウンティ（郡）と中心市の関係についてここでも言及しておきたい。カウンティは市よりも通常広い範囲なので、市はカウンティに包摂される場合が大部分である。シカゴ市はクック郡の、ヒューストン市はハリス郡の、ロサ

ンゼルス市はロサンゼルス郡の一部となっている。例外的にフィラデルフィア、サンフランシスコ、デンヴァーは市がカウンティと同じ地域となっており、市役所はカウンティの役所を兼ねている。首都のワシントンは全域がどの州にも属さないコロンビア地区となっていて、カウンティは組織されていないが、上記の形態に近い。セントルイスとボルティモアは、それぞれセントルイス郡やボルティモア郡とは異なる独立市を形成していてカウンティの組織自体はないが、カウンティに相当するものとみなされている。こうした独立市の形態はヴァージニア州では非常に一般的で、リッチモンド、ヴァージニアビーチ、ノーフォークなどはいずれもカウンティから分離した独立市である。

またニューヨーク市はきわめて例外的で、ニューヨーク市に5つのカウンティが含まれ、それぞれのカウンティはニューヨーク市を形成する5つの区 borough になっている。一方複数のカウンティにまたがる市もあり、たとえばアトランタ市の大部分（人口の90%）はフルトン郡に属するが、市域の一部は隣接するディキャブ郡にもまたがって存在する。また、ローリー市やダラム市はそれぞれウェーク郡とダラム郡に大部分は属するが、ごく一部は隣接するカウンティにまで広がっており、その部分は別の大都市圏に含まれている。またオクラホマシティは広域な市域を持つ市で、中心部はオクラホマ郡に含まれるが、合計4つのカウンティにまたがって広がっており、そのうち1つのカウンティはオクラホマシティ大都市圏にも含まれていない。これらオクラホマシティ、ローリー、ダラムの中心市については、他の大都市圏に属するごく一部や、大都市圏に含まれないごく一部を除いて中心市の統計単位とした。

さらに大都市圏中心市の中には、その市が含まれる中心カウンティと統合している場合がある。ナッシュヴィルが最も初期の例で、ナッシュヴィル市を含むデヴィッドソン郡とナッシュヴィル市が1963年に統合して、ナッシュヴィル・デヴィッドソン郡メトロ政府 Metropolitan Government of Nashville and Davidson County が成立し、略してメトロ・ナッシュヴィル Metro Nashville と呼ばれる。ただしデヴィッドソン郡にあるすべての市がこれに参加しているわけではなく、独立を維持している市が6つあるので、中心市としてのナッシュヴィルの範囲はデヴィッドソン郡全域ではなく、統合政府に参加していない市を除く部分となっている。ナッシュヴィルに続く市と郡の統合の例として、1968年のジャクソンヴィル市とデュヴァル郡、1970年のインディアナポリス市とマリオン郡、1996年のオーガスタ市とリッチモンド郡、そして2003年のルイヴィル市とジェファーソン郡があげられる。これらのいずれの場合もナッシュヴィルと同様、統合したカウンティのすべての地区が統合されたわけではないので中心市がカウンティ全域に拡大したわけではない。しかし統合に参加していない自治体は小さな部分であり、中心市が実質的にカウ

ンティ全体に拡大したと解釈できる。したがってこれら5つの大都市圏の中心市は、他の中心市に比べてはるかに広域で、郊外部分を実質的に包摂していることに注意する必要がある。なお、これら5つのメトロ統合政府を形成する中心市の人口推移は、統合前後で地域的枠組みの大きな断絶があり、したがって本稿で中心市や郊外を経年的に分析する場合、例外的に中心市を中心カウンティのデータで置き換えることとした。

中心市の人口推移を経年的に追う場合、もう一つ注意する必要があるのが、市域の変更と拡大である。アメリカの場合、日本のような市町村合併による市域変更はほとんどないが、中心市が市などの自治体として組織されていない地区に隣接する場合、そうした地区への市域拡大は比較的頻繁に行われる。このため区域がほとんど変化しないカウンティとは異なり、中心市の領域変化には注意を要する。遡及して人口の組み替えは行われていないので、中心市や郊外の人口増減には区域変更が含まれている可能性があるのである。

Ⅲ 20世紀以降のアメリカ大都市圏の人口動向の概観

1. 大都市圏全体の人口動向の概観

まず最初にこの章では、1900年以降のアメリカ大都市圏全体の人口動向の推移をみておこう。アメリカでは20世紀から本格的な大都市圏化が始まると考えられており、1910年センサスで最初の大都市圏統計が公表された。その時にはじめて設定されたのはmetropolitan districtという名称の大都市圏統計地区であった。

大都市圏の範囲設定は時代によって変化するため、経年的変化を考察するには圏域を統一する必要がある。そこで本稿では、大都市圏をさかのぼってみる場合も2013年定義の大都市圏統計範囲に組み替えて人口を算出した。表2は、各センサス年で人口50万以上になるものを大都市圏として、大都市圏の数を年度別地域別に推移をみたものである。また表3には初めて人口50万に到達したセンサス年別の具体的な大都市圏名を地域別に整理したものである。これらの表から、20世紀初頭アメリカの大都市圏は全国でまだ17を数えるのみであったが、10年ごとのセンサス年にその数は増加してきたことがわかる。しかし1930年代の経済不況の時代には1つが加わったに過ぎず、一方1950年代には一挙に17の大都市圏が新しく加わった。このように年代によって大都市圏が成長した時期とそうでない時期が存在している。

また地域別にみると、20世紀前半は大都市圏の成立は北東部と中西部が中心だったことがわかる。表3から大都市圏の成立年を確認すると、北東部の大西洋岸を北からポスト

表2 アメリカ合衆国の大都市圏数の推移（1900-2010年）

| センサス年 | 全国 | 地 域 | | | |
|--------|-----|-----|-----|----|----|
| | | 北東部 | 中西部 | 南部 | 西部 |
| 1900 年 | 17 | 6 | 7 | 3 | 1 |
| 1910 年 | 22 | 7 | 9 | 4 | 2 |
| 1920 年 | 26 | 9 | 10 | 4 | 3 |
| 1930 年 | 35 | 11 | 10 | 10 | 4 |
| 1940 年 | 36 | 11 | 10 | 11 | 4 |
| 1950 年 | 45 | 13 | 12 | 14 | 6 |
| 1960 年 | 62 | 16 | 16 | 19 | 11 |
| 1970 年 | 64 | 16 | 16 | 21 | 11 |
| 1980 年 | 72 | 16 | 16 | 24 | 16 |
| 1990 年 | 81 | 16 | 17 | 30 | 18 |
| 2000 年 | 90 | 17 | 18 | 35 | 20 |
| 2010 年 | 104 | 19 | 19 | 41 | 25 |

大都市圏は 2013 年定義の大都市圏の圏域人口が 50 万以上に達していることで定義したもの

ン、プロヴィデンス、ニューヨーク、フィラデルフィアと続き、地域的には南部に属するが、ボルティモア、ワシントンへと続く後にメガロポリスと称される大都市圏帯に加え、バッファロー、ピッツバーグ、クリーヴランド、デトロイト、シカゴなど北東部から中西部に至る五大湖周辺地域、さらに中西部の内陸のシンシナティ、セントルイス、カンザスシティ、ミネアポリス・セントポールなどのミシシッピ川の本支流に面した大都市圏の 3 地域に集中して分布している。それ以外は南部アトランタと西部太平洋岸のサンフランシスコのみで、当時はまだ大都市圏の分布に偏りがあった。すなわち 20 世紀前半には、北東部と中西部を中心に大西洋沿岸部、五大湖周辺、ミシシッピ川流域のそれぞれの地域で、商工業を中心とした都市的機能集積によってそれぞれの地域を大都市圏で充填するように増加した。

20 世紀後半になると大都市圏の発達は南部と西部に重点を移す。南部ではワシントンとアトランタの間隙を埋めるように南部大西洋岸に大都市圏が生まれ、またフロリダ州でもマイアミ・フォートローダーデイル、タンパ・セントピーターズバーグ、ジャクソンヴィルから始まり、リゾート開発が発展の端緒となったいくつかの大都市圏が形成された。またミシシッピ川下流の本支流域にもニューオーリンズ、メンフィス、ルイヴィルをはじめとした大都市圏の発達がみられる。加えてテキサス州にもダラス・フォートワース、ヒューストンからサンアントニオ、オースティンに広がる大都市圏の集積がみられる。一

表3 アメリカ合衆国の大都市圏（2013年定義の圏域）が人口50万以上に到達したセンサス年

| | 北東部 | 中西部 | 南部 | 西部 |
|--------|---|---|---|---|
| 1900 年 | ニューヨーク フィラデルフィア ボストン ピッツバーグ プロヴィデンス バッファロー | シカゴ セントルイス シンシナティ ミネアポリス・セントポール クリーヴランド カンザスシティ デトロイト | ボルティモア ワシントン アトランタ | サンフランシスコ・オークランド |
| 1910 年 | スクラントン・ウィルクスバー | インディアナポリス ミルウォーキー | ダラス・フォートワース | ロサンゼルス |
| 1920 年 | ロチェスター ウースター | コロンバス | | シアトル |
| 1930 年 | オールバニ・シェネクタディ ハートフォード | | バーミングハム ニューオーリンズ ヒューストン シャーロット ルイヴィル メンフィス | ポートランド（オレゴン） |
| 1940 年 | | | ナッシュヴィル | |
| 1950 年 | ニューヘヴン ブリッジポート・スタンフォード | ヤングスタウン・ウォーレン デートン | マイアミ・フォートローダーデール サンアントニオ リッチモンド | デンヴァー サンディエゴ |
| 1960 年 | シラキュース アレンタウン・ベスレヘム スプリングフィールド | アクリン トレド オマハ グランドライビズ | タンパ・セントピーターズバーグ ヴァージニアビーチ・ノーフォーク オクラホマシティ ジャクソンヴィル タルサ | リヴァーサイド・サンバーナディーノ フェニックス サンノゼ サクラメント ホノルル |
| 1970 年 | | | ノックスヴィル オーランド | |
| 1980 年 | | | バトンルージュ オースティン グリーンヴィル | ソルトレークシティ トゥーソン オックスナード・サウザンドオークス アルバカーキ フレズノ |
| 1990 年 | | ウィチタ | エルパソ コロンビア ローリー グリーンズボロ リトルロック チャールストン・ノースチャールストン | ラスヴェガス ペーカーズフィールド |
| 2000 年 | ハリスバーグ | マディソン | ノースポート・サラソタ マッカレン・エディンバーグ ウィンストンセーラム ジャクソン オーガスタ | ストックトン コロラドスプリングス |
| 2010 年 | ランカスター ポートランド（メイン） | デモイン | ケープコーラル・フォートマイヤーズ レークランド デルトナ・デイトナビーチ パームベイ・メルボーン チャタヌーガ ダラム | ボイジーシティ オグデン スポケーン プロヴォ・オーレム モデスト |

方広大な西部では北のシアトルから南のサンディエゴに至る太平洋岸に大都市圏が連なるが、それら以外は内陸部にある程度の間隔をおいて拠点的に大都市圏が発達した。

次に 1900 年以降の大都市圏人口増加率をみてみよう。表 4 は 10 年ごとのアメリカ合衆国全体人口増加率の推移と大都市圏人口増加率の推移を示したものである。大都市圏の人口増加率は、各センサス年で人口 50 万以上に達して大都市圏と認定されたもののみの 10 年前の人口からの増加率を示している。

まず全国の人口増加率と大都市圏人口増加率を比較すると、大都市圏の人口増加率は、そのほとんどが国全体の増加率を上回り、大都市圏への相対的な人口集中がほぼ継続的に進んできたことがわかる。特に 1900 年代から 1920 年代までは、増加率の格差も大きく、また第二次世界大戦後の 1950 年代も大都市圏への人口集中が顕著にすすんだ時期だと考えられる。一方 1930 年代の経済的不況の時代は大都市圏と全国の人口増加率はいずれも低く、またその差異も小さかったことから、大都市圏化の停滞時期ということができよう。さらに 1970 年代は大都市圏の人口増加率が全国の人口増加率を下回った唯一の 10 年であり、反都市化の現象が具体的数値として現れている。ただその後の 1980 年代以降は、大都市圏人口の増加率が全国人口の増加率を上回っており、大都市圏への相対的人口集中が緩やかだが着実に進行していることを示している。

表 4 に示す大都市圏の人口増加率を地域的にみると、まず 20 世紀前半の 1910 年代、1920 年代は中西部の大都市圏の人口増加率が高く、特に五大湖周辺地域での製造業の発

表 4 アメリカ合衆国の大都市圏人口増加率の推移（1900-2010年）

| センサス年 | 全国人口増加率 | 大都市圏 (全国) | 地域別大都市圏人口増加率 | | | |
|-------------|---------|--------------|--------------|------|------|------|
| | | | 北東部 | 中西部 | 南部 | 西部 |
| 1900-10 年 | 21.0 | 28.6 | 30.1 | 24.7 | 16.2 | 81.3 |
| 1910-20 年 | 15.0 | 21.9 | 17.6 | 26.1 | 18.3 | 46.8 |
| 1920-30 年 | 16.2 | 25.1 | 19.5 | 28.3 | 19.5 | 62.6 |
| 1930-40 年 | 7.3 | 7.6 | 4.9 | 5.1 | 15.6 | 16.9 |
| 1940-50 年 | 14.5 | 19.7 | 10.6 | 17.4 | 29.1 | 49.5 |
| 1950-60 年 | 18.5 | 26.0 | 14.6 | 23.9 | 35.3 | 48.9 |
| 1960-70 年 | 13.3 | 17.4 | 10.6 | 12.9 | 26.5 | 28.0 |
| 1970-80 年 | 11.5 | 8.9 | ▲ 1.8 | 1.5 | 22.5 | 20.2 |
| 1980-90 年 | 9.8 | 12.1 | 2.9 | 3.1 | 19.5 | 24.4 |
| 1990-2000 年 | 13.2 | 14.3 | 5.7 | 9.3 | 21.0 | 19.5 |
| 2000-10 年 | 9.7 | 11.0 | 3.2 | 4.8 | 18.1 | 14.1 |

大都市圏は 2013 年定義の大都市圏の圏域人口が 50 万以上に達していることで定義したもの（単位は％）

達が大都市圏化を牽引したものと考えられる²⁾。しかし経済不況期の 1930 年代を経て、大都市圏の成長の中心は西部と南部に移っていく。1960 年代までと 1980 年代は西部の大都市圏の人口増加率が 4 地域の中で最も高く、一方 1970 年代と 1990 年代以降は南部の増加率が 4 地域中最高となっている。こうした南部と西部の大都市圏の人口増加は、両地域にまたがって広がるサンベルトの成長による結果を反映しているものといえよう。

かつて大都市圏の成長の中心であった北東部と中西部では、1950 年代を成長の一つのピークとしてその後の成長率は低下し、1970 年代の反都市化時代にはほとんど成長が停止した。特に 1970 年代の北東部は、年次別地域別の人口増加率で唯一のマイナス成長を記録している。1970 年代には、北東部のニューヨーク、フィラデルフィア、ピッツバーグや中西部のデトロイト、セントルイス、クリーヴランドなど、大規模な大都市圏で軒並み人口減少をみた。しかし反都市化の進展といっても、実際には南部と西部に及んでいたとは考えにくい。というのは 1970 年代の南部と西部の大都市圏の人口増加率は両地域とも 1960 年代と比較すると低下してはいるものの、依然として 20% 以上の増加を維持しているだけでなく、1970 年代に人口減少をみた大都市圏は皆無であった。

2. 中心市と郊外の人口動向からみた大都市圏の概観

ここでは大都市圏をその中核となる自治体である中心市と郊外の人口比率を考察する。表 5 は 2013 年定義の大都市圏の中心市と郊外の人口比率を 1910 年までさかのぼってその推移をみたものである。20 世紀前半は中心市と郊外の人口比率はほぼ 50% ずつであり大きな変化をみせていない。ところが 20 世紀後半になると中心市の人口比率が大きく低下し、逆に郊外の人口比率が大きく上昇することになる。高速自動車交通の発達にもとづく本格的な郊外化である。中心市の人口比率の低下は、1950 年代から 1970 年代にかけて顕著で、大規模な郊外化が進展したのである。ただし前述したように、1970 年代になると大都市圏人口自体の増加傾向が急低下したので、反都市化が進展したと考えられ、1950 年代から 1960 年代にかけての大規模な郊外化と 1970 年代の反都市化がこのデータによって顕著になったと考えられる。1980 年代以降も中心市の人口比率の低下と郊外の人口比率の上昇が継続するが、その変化はそれ以前に比べると緩やかである。

表 5 には 4 つの地域別に中心市の人口比率の推移を示したが、どの地域も前述の全米の傾向と同じ傾向を示している。中西部で中心市の人口比率の低下が他の地域より急速であ

2) 1910 年代と 1920 年代は西部地域の大都市圏人口増加率が最も高いが、1920 年で 3 つ、1930 年で 4 つの大都市圏があるに過ぎない (表 2)。

表5 大都市圏の中心市と郊外の人口比率の推移（1910-2010年）

| センサス年 | 全国大都市圏人口比率 | | 地域別中心市人口比率 | | | |
|--------|------------|------|------------|------|------|------|
| | 中心市 | 郊外 | 北東部 | 中西部 | 南部 | 西部 |
| 1910 年 | 49.6 | 50.4 | 49.5 | 58.6 | 35.3 | 58.4 |
| 1920 年 | 52.0 | 48.0 | 49.8 | 62.1 | 40.5 | 58.8 |
| 1930 年 | 52.4 | 47.6 | 48.8 | 61.1 | 46.0 | 56.2 |
| 1940 年 | 51.2 | 48.8 | 48.3 | 59.1 | 45.6 | 53.2 |
| 1950 年 | 48.5 | 51.5 | 45.9 | 55.2 | 46.1 | 46.7 |
| 1960 年 | 41.8 | 58.2 | 38.7 | 44.8 | 43.4 | 41.6 |
| 1970 年 | 37.8 | 62.2 | 34.3 | 39.1 | 40.8 | 38.1 |
| 1980 年 | 33.8 | 66.2 | 30.8 | 33.5 | 35.7 | 35.5 |
| 1990 年 | 31.9 | 68.1 | 30.0 | 31.1 | 32.0 | 34.3 |
| 2000 年 | 30.3 | 69.7 | 29.5 | 28.8 | 29.8 | 33.0 |
| 2010 年 | 28.8 | 71.2 | 29.0 | 26.2 | 28.2 | 31.2 |

2013 年定義の人口 50 万大都市圏の圏域により集計（単位は％）

ったが、他の地域でも中心市の人口比率の継続的な低下がみられることに変わりはない。表6には大都市圏の人口増加率を、大都市圏全体と中心市、郊外の3つの地区に区分して1910年から2010年までの変化を10年ごとに示したものである³⁾。全国的な中心市と郊外の人口動向を見ると、1930年代までは中心市の人口増加率が郊外の人口増加率を上回っていて、国土全体からすれば、クラッセンモデルの狭義の都市化の時期に当たるとと思われる（Klaasen 1981）。しかし1930年代からは郊外の人口増加率が中心市の人口増加率を上回り、1950年代と1960年代にはその増加率には大差がついた。ここでもこの時期の本格的な郊外化が裏付けられよう。さらに次の1970年代は中心市が人口減に見舞われることとなった。1980年代以降は中心市の人口は再び緩やかな増加に転じている。しかし郊外の人口増加率は中心市のそれを大幅に上回り続け、大都市圏が縮小するという日本や欧州などでみられる現象は、アメリカ全体で生じているとはいえない。

この中心市と郊外の人口増加率の推移を地域別にみてみよう。郊外の人口動向に注目すると、どの地域の大都市圏でも人口減少はみられない。しかし北東部と中西部では中心市の人口減少は顕著に表れてくる。北東部では1950年代から中心市の人口減少が始まり、反都市化の1970年代には大幅に人口が減少した。しかし、1980年代以降は人口減少から増加へと転じ、増加率は多くないものの中心都市の人口が回復する再都市化的な状況のみ

3) 表6は2013年定義の大都市圏域をそのまま過去に遡及したので、人口50万に達しているもののみを大都市圏とした表4の大都市圏域の人口増加率とは数値が異なる。

表 6 アメリカ合衆国の大都市圏・中心市・郊外の地域別人口増加率の推移（1910-2010年）

| センサス年 | 全国 | | | 北東部 | | | 中西部 | | | 南部 | | | 西部 | | |
|-------------|------|------|------|------|-------|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 大都市圏 | 中心市 | 郊外 | 大都市圏 | 中心市 | 郊外 | 大都市圏 | 中心市 | 郊外 | 大都市圏 | 中心市 | 郊外 | 大都市圏 | 中心市 | 郊外 |
| 1910-20 年 | 22.0 | 28.0 | 16.2 | 17.5 | 18.3 | 16.7 | 26.8 | 34.3 | 16.2 | 19.8 | 37.1 | 10.3 | 37.6 | 38.5 | 36.2 |
| 1920-30 年 | 24.6 | 25.5 | 23.6 | 18.7 | 16.1 | 21.2 | 26.6 | 24.6 | 29.9 | 22.4 | 39.2 | 11.0 | 51.4 | 44.9 | 60.8 |
| 1930-40 年 | 8.5 | 5.9 | 11.3 | 4.8 | 3.7 | 5.8 | 4.8 | 1.5 | 10.0 | 15.0 | 14.0 | 15.8 | 19.2 | 12.8 | 27.4 |
| 1940-50 年 | 21.0 | 14.5 | 27.7 | 10.7 | 5.3 | 15.8 | 17.4 | 9.5 | 28.7 | 27.3 | 28.7 | 26.1 | 50.9 | 32.5 | 71.8 |
| 1950-60 年 | 26.5 | 9.2 | 42.7 | 14.6 | ▲3.4 | 29.9 | 24.0 | 0.7 | 52.7 | 33.8 | 25.8 | 40.6 | 48.0 | 31.6 | 62.4 |
| 1960-70 年 | 17.7 | 6.4 | 25.8 | 10.6 | ▲2.0 | 18.6 | 12.7 | ▲1.7 | 24.5 | 25.2 | 17.9 | 30.7 | 27.9 | 17.4 | 35.4 |
| 1970-80 年 | 10.1 | ▲1.8 | 17.3 | ▲1.5 | ▲11.6 | 3.8 | 1.7 | ▲12.7 | 11.0 | 23.4 | 7.8 | 34.2 | 21.5 | 13.1 | 26.7 |
| 1980-90 年 | 12.5 | 6.1 | 15.8 | 3.2 | 0.7 | 4.3 | 3.2 | ▲4.3 | 7.0 | 20.0 | 7.7 | 26.7 | 24.3 | 20.1 | 26.6 |
| 1990-2000 年 | 14.5 | 9.0 | 17.1 | 5.8 | 4.1 | 6.6 | 9.4 | 1.3 | 13.1 | 21.0 | 12.5 | 25.0 | 19.9 | 15.3 | 22.4 |
| 2000-10 年 | 11.0 | 5.4 | 13.5 | 3.3 | 1.5 | 4.0 | 4.8 | ▲4.6 | 8.5 | 18.1 | 11.9 | 20.7 | 14.1 | 8.1 | 17.1 |

2013 年定義の人口 50 万大都市圏の圏域により集計（単位は％）

ることができる。中西部の中心市は北東部から一時期おくれ、1960 年代から人口減少が始まった。やはり 1970 年代には大幅な人口減少となり、1980 年代以降はその減少率は低下したとはいえ、中心市の衰退に歯止めがかかっているとはいえない。南部と西部では、中心市と郊外と対比すれば 1950 年代以降は一貫して郊外の人人口増加率が中心市の人人口増加率を上回っているものの、たとえば 1970 年代の中心市の増加率の低下もそれほど大きくはなく、北東部や中西部とは明らかに異なり、クラッセンの大都市圏の都市化－郊外化－反都市化－再都市化という盛衰サイクルとは異なった展開をみせているものと考えられる。

これらの分析をまとめると、アメリカ大都市圏は 20 世紀前半から都市化さらに郊外化へと成長と発展を経験してきたものの、1970 年代に大きな転機、つまり反都市化時代を迎えて、とりわけ北東部と中西部の大都市圏では中心市の人口減少という明確な衰退の現象を経験している。そしてその後比較的多くの中心市では人口回復、すなわち中心市が再生に向かう傾向にあるものと指摘できる。しかし大都市圏のこれらの道筋は、ここまでの分析でも地域によって異なっており、また個々の大都市圏によっても異なるはずである。

次章では、1970 年代以降の大都市圏の人口変動を、全国あるいは地域全体の傾向ではなく、個々の大都市圏を単位として人口動向の分析を行う。中心市と郊外の組み合わせ、中心市の人口動向、さらに郊外の人口動向などからクラスター分析などを用いて大都市圏を類型化し、より詳細かつミクロな地域的考察を行うこととする。

Ⅳ 大都市圏の人口動向の類型化とアメリカ合衆国大都市圏人口の地域的動向

1. 研究対象と研究方法

上述したアメリカ合衆国大都市圏の人口動向の概要から、本稿では大都市圏の人口が増加から減少に転じた反都市化現象がみられるようになった1970年を起点として、最新の国勢調査が実施された2010年までの大都市圏の人口動向からみた大都市圏の類型化を行うとともに、大都市圏人口の地域的な特徴についても考察することとした。なお、分析対象としたのは、前章と同様に人口50万人以上の104大都市圏のうちホノルル⁴⁾を除く103大都市圏である。

具体的には、最初に人口動向を大局的にみるため、各大都市圏の1970年代（1970～1980年）および2000年代（2000～2010年）の2つの時期の中心市と郊外の人口の増減を基準に大都市圏の人口動向を類型化することとした。

次に、1970年代以降、人口の動向が比較的短期間で大きな変化をみた中心市に焦点をあてて、分析することとした。方法としては、1970年以降2010年までの10年毎の中心市と郊外の人口の増減を指標としてクラスター分析を行い、大都市圏中心市の人口動向を類型化することとした。さらに、郊外人口の動向を分析することとした。方法としては、1970年以降2010年までの10年毎の郊外の人口増減率を指標としてクラスター分析を行い、大都市圏郊外での人口動向を類型区分することとした。

以上の検討結果を総合化して、1970年以降のアメリカ大都市圏人口の地域的動向について、考察することとした。

2. 人口動向による大都市圏の類型化

①大都市圏内部の人口動向による大都市圏の類型化

1970年代と2000年代の各大都市圏の中心市と郊外の人口の増減による組み合わせとしては、7つに分類することができた（表7）。

最も数の多いタイプ1は47大都市圏を数え、両期間とも中心市、郊外ともに人口が増加している最も成長してきた大都市圏であり、このタイプに相当する大都市圏は南部が27、西部が18を数えるのに対して、中西部が2で、北東部は皆無である。

4) ホノルル大都市圏は1970年代と2000年代の中心市の定義が異なるので連続性を保てないと判断し、分析から除外した。

表7 1970年代と2000年代の人口動向からみた大都市圏の類型

| タイプ | 地域 | 1970～1980年 | 2000～2010年 | 全国 | 地 域 | | | |
|-----|------------|------------|------------|-----|-----|-----|----|----|
| | | | | | 北東部 | 中西部 | 南部 | 西部 |
| 1 | 中心市 郊 外 | + | + | 47 | 0 | 2 | 28 | 17 |
| 2 | 中心市 郊 外 | - + | + | 32 | 14 | 5 | 7 | 6 |
| 3 | 中心市 郊 外 | - + | - + | 16 | 3 | 11 | 2 | 0 |
| 4 | 中心市 郊 外 | + | - + | 3 | 0 | 0 | 3 | 0 |
| 5 | 中心市 郊 外 | - - | - - | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 6 | 中心市 郊 外 | - + | - - | 2 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 7 | 中心市 郊 外 | + | + | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 計 | | | | 103 | 19 | 19 | 41 | 24 |

次に多いタイプ2は32大都市圏を数え、1970年代に中心市のみ人口が減少した大都市圏で、北東部が15、中西部が6、南部および西部がそれぞれ6の大都市圏を数える。

これらのタイプ1およびタイプ2の両方で全体の約4分の3を占め、次いで多いタイプ3は16大都市圏を数え、中心市が両時期とも減少し、郊外はいずれも増加した大都市圏であり、中西部が12大都市圏と多く、それ以外に北東部の3大都市圏と南部の2大都市圏となる。

これらの3大類型で全体の92%の大都市圏が相当する。その他のタイプでは、タイプ4が2000年代に中心市が初めて人口減少を開始したものとみられる南部の3つの大都市圏（ジャクソン、タルサ、メンフィス）で、タイプ5は両時期とも中心市と郊外のともに減少した類型で北東部の2都市が該当し、タイプ6は1970年代の郊外だけが人口増加した類型で、ハリケーンによる甚大な被害を被ったニューオーリンズとヤングスタン・ウォーレンが該当する。タイプ7は1970年代の郊外だけが人口減少した大都市圏で、コロラドスプリングスが相当している。なお、コロラドスプリングスは1970年代に中心市の拡張が行われたため見かけ上の郊外の人口が減少したもので、実質的にはタイプ1に含まれると考えられる。

次に、第Ⅲ章でみた大都市圏の成立時期（人口50万人以上となった時期）を3つの時期に分けて、人口動向タイプとの関係をみた（表8）。この表から、タイプ1にあたる大都市圏は1970年以降に大都市圏として成立した30の比較的新しい大都市圏で3分の2は

表 8 1970年代と2000年代の人口動向タイプ別大都市圏の成立時期

| 人口動向の タイプ | 成立時期別大都市圏数 | | | | | | 大都市圏数 |
|--------------|------------|----------|---------------|---------|----------|----------|--------------|
| | 1940 年以前 | | 1950 ～ 1970 年 | | 1970 年以降 | | |
| 1 | 5 | (10.6%) | 12 | (25.5%) | 30 | (64.4%) | 47 (100.0%) |
| 2 | 16 | (50.0%) | 6 | (27.8%) | 10 | (31.3%) | 32 (100.0%) |
| 3 | 11 | (68.8%) | 5 | (31.3%) | 0 | (0.0%) | 16 (100.0%) |
| 4 | 1 | (33.3%) | 1 | (33.3%) | 1 | (33.3%) | 3 (100.0%) |
| 5 | 2 | (100.0%) | 0 | (0.0%) | 0 | (0.0%) | 2 (100.0%) |
| 6 | 1 | (50.0%) | 1 | (50.0%) | 0 | (0.0%) | 2 (100.0%) |
| 7 | 0 | (0.0%) | 0 | (0.0%) | 1 | (100.0%) | 1 (100.0%) |
| 計 | 36 | (35.0%) | 25 | (24.3%) | 42 | (40.8%) | 103 (100.0%) |

どを占め、1940 年以前（第二次世界大戦前）に成立した古い大都市圏は 5 大都市圏（10%）に過ぎない。ちなみにこの 5 大都市圏はロサンゼルス、ダラス・フォートワース、ヒューストン、シャーロット、ナッシュヴィルであり、いずれも南部か西部の大都市圏である。

それに対して、1970 年代に中心市の人口減少をみた 2, 3, 5, 6 のタイプの大都市圏では 1940 年以前に成立した古い大都市圏が 50% 以上を占めている。ことに 2000 年代でも中心市の人口が減少したタイプ 3 の大都市圏の 70% 弱、中心市、郊外ともに減少が続くタイプ 5 の 2 大都市圏のすべてが古い大都市圏であることは興味深い。なお、1950 ～ 1970 年までに成立した大都市圏は、どのタイプにも平均的にみることができる。このように、タイプ 1 の中心市、郊外ともに一貫して増加が続いている大都市圏はその成立が新しく、一方中心市が減少、あるいは郊外も減少した大都市圏は比較的早く成立した大都市圏とみることができることから、大都市圏の成立時期が 1970 年代以降の人口動向に関連しているものと推察される。

以上の各タイプ別大都市圏の動向に関する検討と人口動向タイプ別大都市圏の分布図（図 2）から考察すると、次のようなことを指摘することができよう。

反都市化現象がみられた 1970 年代以降の大都市圏の人口動向をみると、中心市、郊外のいずれもがほぼ一貫して人口増加してきた大都市圏（タイプ 1）と反都市化現象を経験するかないしは 1970 年代に中心市の人口減少をみた大都市圏（タイプ 2・3・5）の 2 つのグループに大別される。そして例外的な大都市圏として、2000 年代に中心市の人口だけが減少したタイプ 4 の南部 3 都市と解釈が困難なタイプ 6 の 2 都市、タイプ 7 のコロラドスプリングスの 1 都市があげられる。

大別された 2 つのグループのうち、後者のグループは三つのタイプからなるが、タイプ 2 は 2000 年にはすでに中心市で人口増加がみられる大都市圏であるのに対して、タイプ

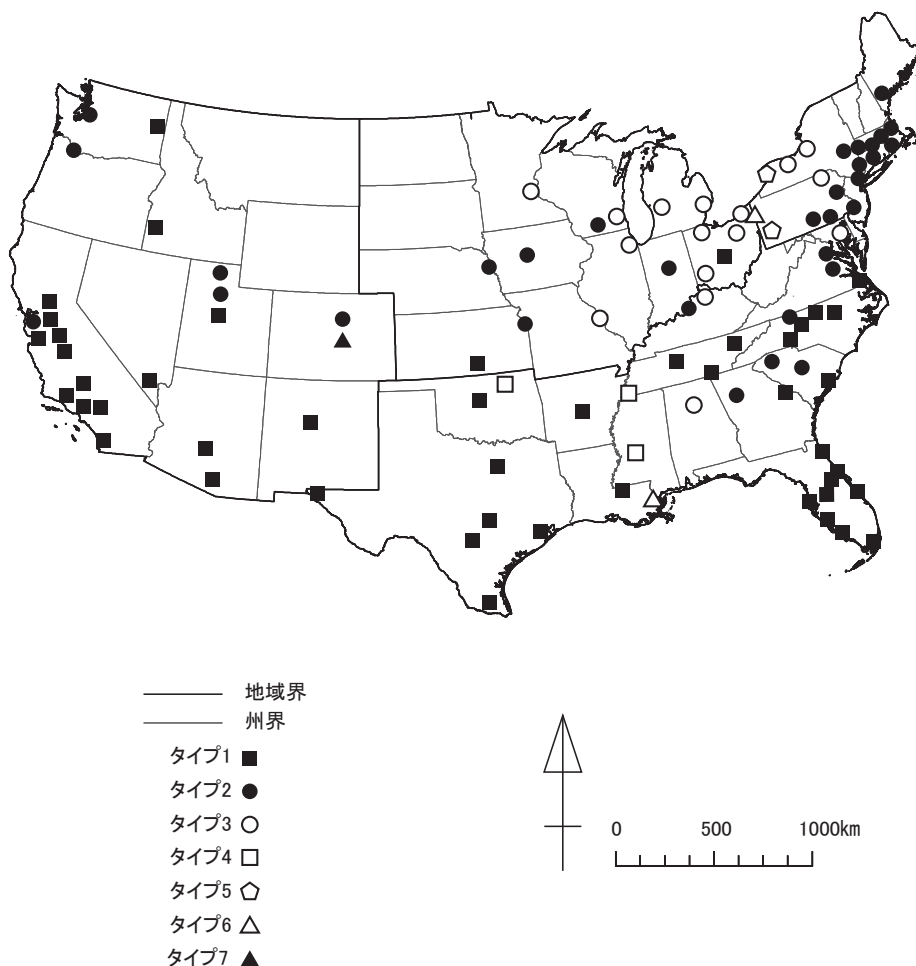


図2 1970年代と2000年代の人口動向によるタイプ別大都市圏の分布

3では郊外では人口が一貫して増加するものの2000年代においても中心市の人口減少がみられるところとなる。さらに両時期ともに中心市・郊外ともに人口減少したタイプ5や2000年代には中心市、郊外ともに減少したタイプ6の衰退化傾向にあるとも考えられる大都市圏に分けられる。

以上のようにまとめられる大都市圏の人口動向タイプの分布は、比較的明瞭な地域的特徴がみられるものといえる。タイプ1に相当する大都市圏の多くは南部、西部のサンベルト地域を中心に分布している。換言すれば、ダラス・フォートワース、ヒューストンなどの南部、フェニックス、ロサンゼルスなどの西部の多くの大都市圏でみられる典型的な人口動向タイプであるものといえよう。

タイプ2に相当する大都市圏の約半数がニューヨーク、ボストンなどの北東部とりわけメガロポリスにみられ、北東部の大都市圏の80%弱がこの人口動向タイプにあたる。そのほか、シアトル、サンフランシスコ・オークランド、ソルトレークシティ、デンヴァー、ポートランドなどの西部やワシントン、リッチモンド、アトランタなどの南部に立地する比較的規模の大きな大都市圏やメガロポリスの南端部に位置する大都市圏などが目立っている。タイプ3では、その75%が中西部の大都市圏でみられ、シカゴ、デトロイトなど中西部大都市圏に典型的な人口動向タイプである。中西部以外大都市圏では北東部のシラキュース、ロチェスター、南部のボルティモア、バーミングハムとなり、いずれも中西部の大都市圏と同様に、古くから発展してきた工業活動の盛んな大都市圏に相当している。タイプ5は北東部でも中西部に近接し工業活動のウェイトの高い北東部のピッツバーグとバッファローであり、このタイプはタイプ3よりもさらに厳しい人口減少が問題となるものと想定される大都市圏となる。

②中心市の人口動向による大都市圏の類型化

次に1970年以降2010年までの10年毎の中心市の人口の増減を指標としてクラスター分析を行い、大都市圏中心市の人口動向をみることにした。具体的には、各大都市圏の中心市の10年毎の人口変化をみて、増加した場合は+1、減少した場合は-1として、4期間の人口動向をデータとして、このデータに基づいてクラスター分析を施した。こうした方法を用いたのは、中心市の人口増減率データをクラスター分析に用いた場合には、人口規模の小さい大都市圏ではその値が過大に評価され、一方人口増減数を用いた場合にはその値は過小評価されるものと懸念されるからである。

クラスター分析の結果、モデストとダラムの結合からはじまり、102のステップで103全ての大都市圏中心市が一つのクラスターとなる。実際の各中心市の人口動向などを考慮して、中心市の動向を最終ステップの5ステップ手前の6つのクラスターが形成された段階でクラスター形成を打ち切った(図3)。

以上の抽出された6つのクラスターの意味を探るため、各クラスターの大都市圏数を地域別にまとめ(表9)、また各クラスターの中心市の年代別人口動向との関連性をみた模式図を作成した(図4)。以下、これらの図表を参考にしつつ、各クラスターの特徴や大都市圏の類型化について考察することとしよう。

樹状図の形状から、まずは45の中心市からなる最大のクラスターと合計で58の中心市からなるその他の5つのクラスターに大別される。前者のクラスターは1970年代以降中心市の人口が一貫して増加してきたロサンゼルス、ラスヴェガス、フェニックス、ヒュー

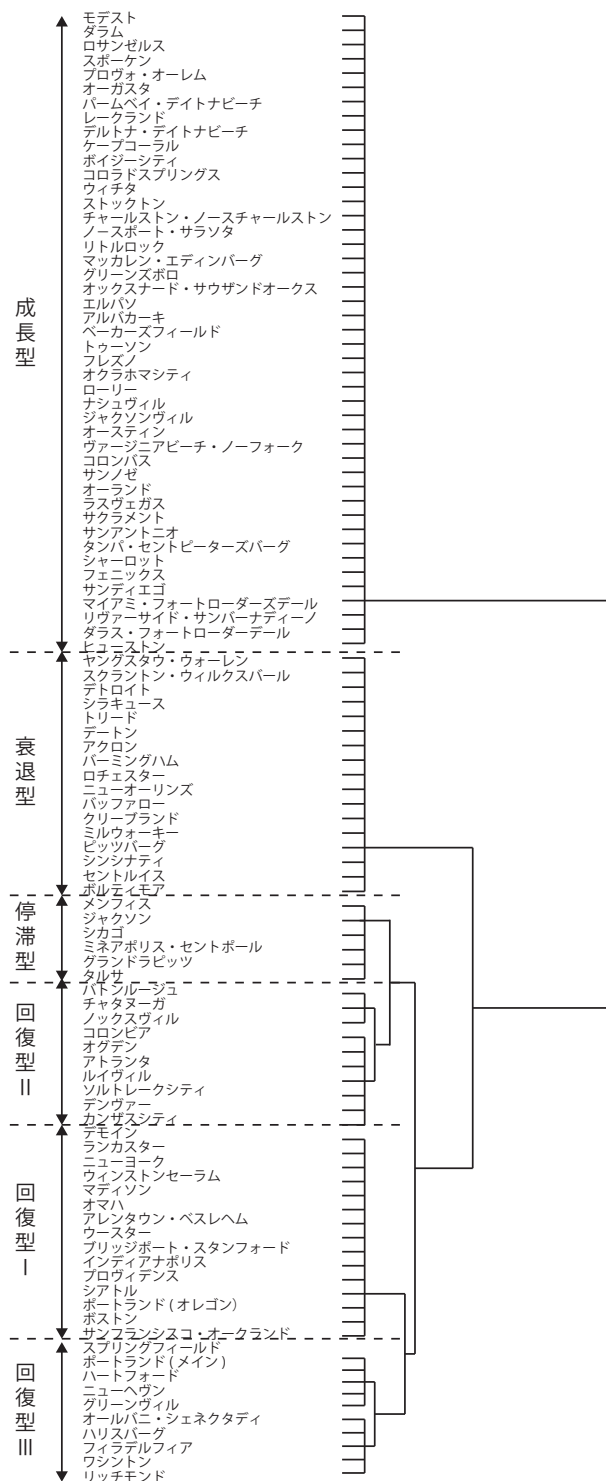


図3 中心市の人口動向（1970～2010年）によるクラスター分析の樹状図

表9 中心市の人口動向（1970～2010年）による大都市圏のクラスター

| 人口動向の クラスター | 全国 | 地域別都市圏数 | | | |
|----------------|-----|---------|-----|----|----|
| | | 北東部 | 中西部 | 南部 | 西部 |
| クラスター A | 45 | 0 | 2 | 25 | 18 |
| クラスター B | 17 | 5 | 9 | 3 | 0 |
| クラスター C | 6 | 0 | 3 | 3 | 0 |
| クラスター D | 10 | 0 | 1 | 6 | 3 |
| クラスター E | 15 | 7 | 4 | 1 | 3 |
| クラスター F | 10 | 7 | 0 | 3 | 0 |
| 計 | 103 | 19 | 19 | 41 | 24 |

























| | | クラスター地域 | 1970-80 年 | 1980-90 年 | 1990-2000 年 | 2000-10 年 |
|----|-----|---------|---|---|---|--|
| 成長 | | A |  |  |  |  |
| 衰退 | | B |  |  |  |  |
| 停滞 | | C |  |  |  |  |
| 回復 | I | D |  |  |  |  |
| | II | E |  |  |  |  |
| | III | F |  |  |  |  |

図4 中心市の年代別人口動向からみたクラスター別模式図

ストン、ダラス・フォートワースなどの都市で、ほとんどが南部、西部に立地する都市である中心市成長型クラスターと呼ぶべきクラスターである＜クラスター A＞（図4）。

一方、その他の5つのクラスターに該当する都市は、そのほとんどが1970年代に人口減少を経験したかあるいは各10年間のうちに一度以上は人口減少をみた中心市である。このうち、最大のクラスターと対極にあるクラスターは17の中心市からなり、デトロイト、ピッツバーグ、バッファロー、ロチェスターなどの中西部や北東部の工業都市および南部のバーミングハム、ニューオーリンズなどの中心市である＜クラスター B＞。このクラスター以外では、1990年代には中心市の人口が増加していたが2000年代には再び減少す

るといった特異な傾向を有するシカゴやミネアポリス・セントポールなどの6都市からなるクラスターが存在し<クラスターC>、このクラスターは中心市停滞型クラスターと呼ぶべきクラスターである。

以上の3つのクラスターを除く35の大都市圏は主として1970年代に中心市の人口が減少したが、その後人口回復基調を呈するようになった、いわば中心市回復型とも呼ぶべきクラスター群であり、その回復開始時期により3つのクラスターに分けられる。すなわち、1990年代に人口増加傾向にあるアトランタ、レイヴイルやデンヴァー、ソルトレークシティなど南部、西部の内陸部の10都市<クラスターD>、人口の回復が最も早く1980年代には人口が増加に転じたニューヨーク、ボストンやシアトル、サンフランシスコなどの地域的中心都市と北東部、中西部の15都市<クラスターE>、2000年代になって人口の回復をみることとなったワシントン、リッチモンド、フィラデルフィアなどメガロポリス南部に位置する大都市と主として北東部、中西部に位置する10都市の各クラスター

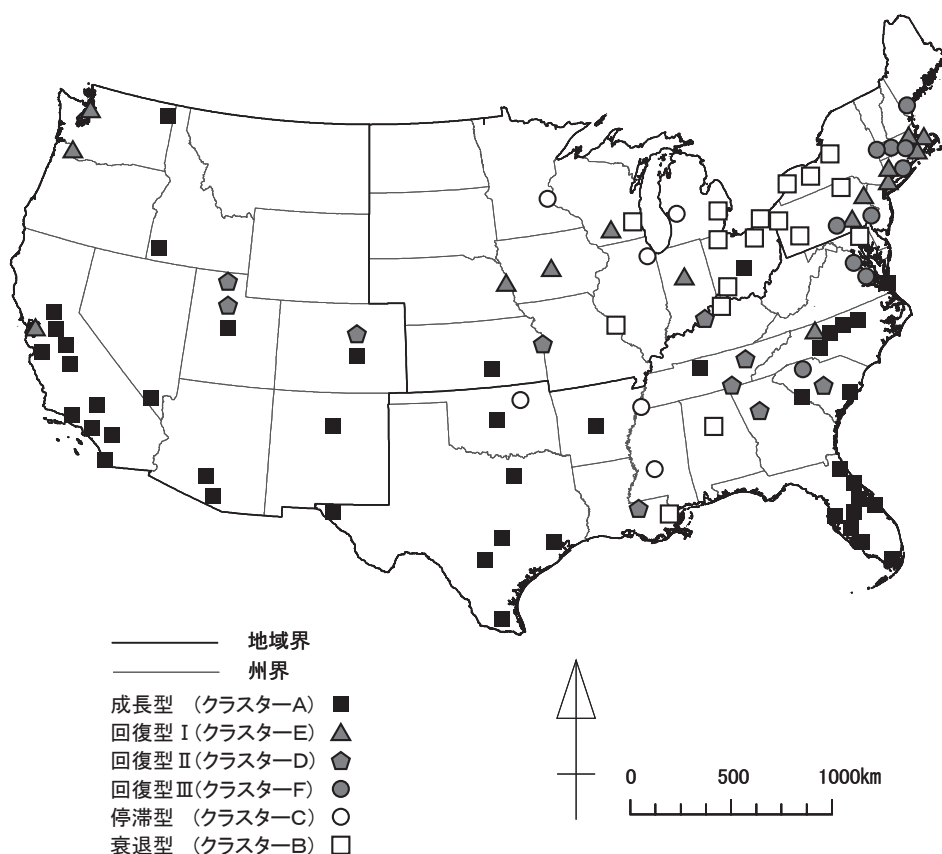


図5 中心市の人口動向（1970～2010年）からみたクラスター別大都市圏の分布

＜クラスター F＞となる。

以上のクラスター分類に対応したクラスター別分布図から、かなり明瞭な地域的傾向をみることができる（図 5）。その特徴をみると、第一には中心市成長型大都市圏は、いわゆるサンベルト地域に集中している。第二には中心市停滞型および衰退型大都市圏は中西部および北東部の五大湖周辺地域からミシシッピ川以東の南部中央地域に集中している。一方、中心市回復・成長（回復）型大都市圏は、北東部のメガロポリスおよび西部の大西洋岸地域に多いものといえるが、この類型に相当する 3 つのサブクラスターが地域的に分化しているとはいい難く、むしろ個々の大都市圏の性格や人口規模によるところも多いものと考えられる。

③郊外の人口動向による大都市圏の類型化

次に 1970 年以降 2010 年までの 10 年毎の郊外の人口の増減率を指標としてクラスター分析を行い、郊外の人口動向をみることにした。

クラスター分析の結果、デトロイトとブリッジポート・スタンフォードの結合からはじまり、102 のステップで 103 全ての大都市圏郊外が一つのクラスターとなる。樹状図の形状などから、6 つのクラスターが形成された段階でクラスター形成を打ち切った（図 6）。

これらの 6 つのクラスターは、大別すると 3 つのグループから成立しているものと考えられる。第一には、ニューヨーク、ボストン、フィラデルフィアなどの北東部の大都市圏を中心に、デトロイト、クリーヴランドなどの中西部大都市圏から成立しているクラスターである＜クラスター I＞。第二のクラスターは、49 大都市圏と最も数多く、北東部を除いては、南部、中西部、西部の大都市圏をそれぞれ 10 以上を含む多様な地域の大都市圏からなるクラスターである＜クラスター II＞。そして、南部、西部の大都市圏で人口増

表10 郊外の人口動向（1970～2010年）による大都市圏のクラスター

| 人口動向の クラスター | 全国 | 地域別都市圏数 | | | |
|----------------|-----|---------|-----|----|----|
| | | 北東部 | 中西部 | 南部 | 西部 |
| クラスター I | 21 | 15 | 6 | 0 | 0 |
| クラスター II | 49 | 4 | 12 | 23 | 10 |
| クラスター III | 6 | 0 | 0 | 3 | 3 |
| クラスター IV | 14 | 0 | 1 | 5 | 8 |
| クラスター V | 6 | 0 | 0 | 5 | 1 |
| クラスター VI | 7 | 0 | 0 | 5 | 2 |
| 計 | 103 | 18 | 20 | 41 | 24 |

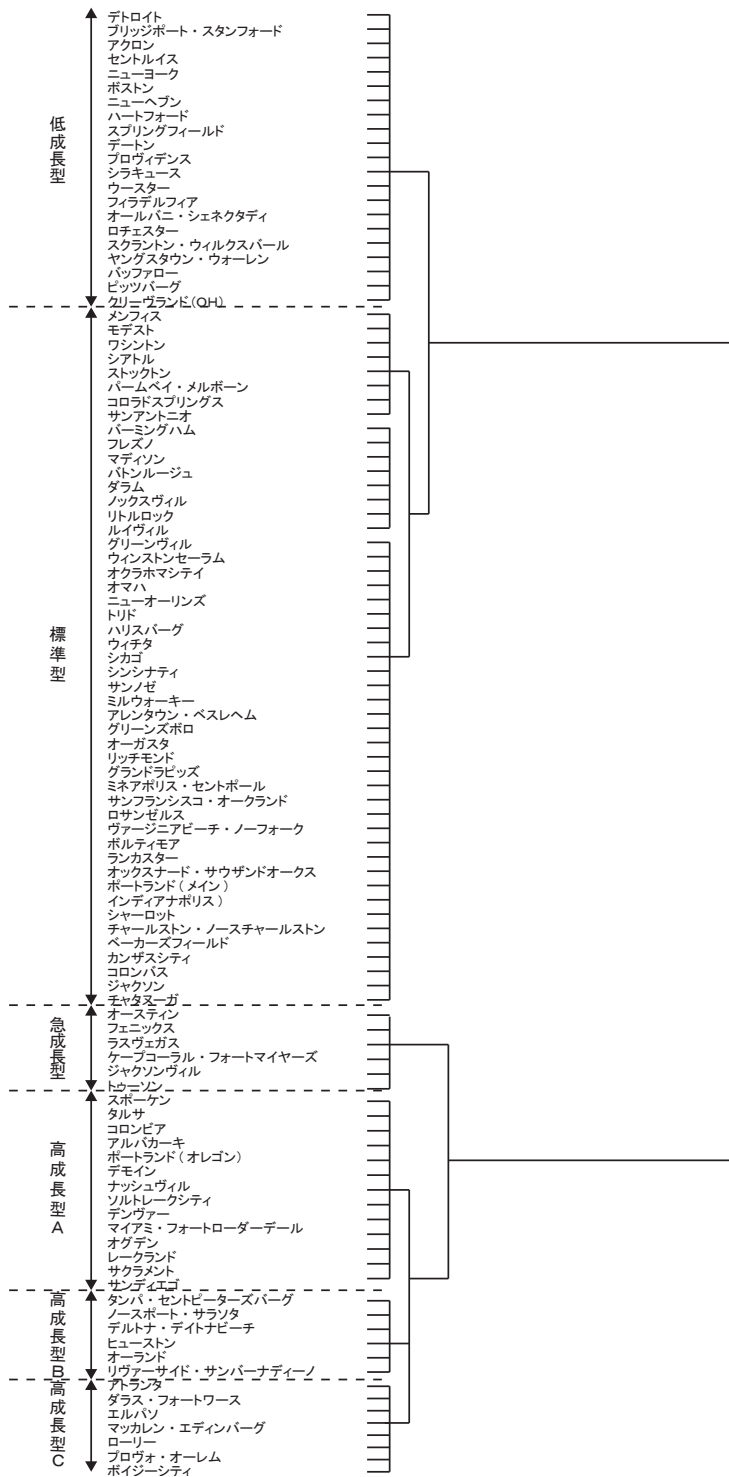


図6 郊外の人口動向（1970～2010年）によるクラスター分析の樹状図

加率が高い大都市圏の4つのクラスター群で、それはラスヴェガス、フェニックス、オーステインなどの6大都市圏からなるクラスター<クラスターⅢ>、デンヴァー、ソルトレークシティ、サンディエゴなどの西部の8大都市圏、マイアミ・フォートローダーデールなどの5大都市圏および中西部のデモインからなるクラスター<クラスターⅣ>、ヒューストン、オーランド、タンパ・セントピーターズバーグなど南部の5大都市圏と西部のリヴァーサイド・サンバーナディーノからなるクラスター<クラスターⅤ>、アトランタ、ダラス・フォートワースなどの南部の5大都市圏とボイジーシティなど西部の2つの大都市圏からなるクラスター<クラスターⅥ>から構成されている。

上記のように6つに分類した大都市圏郊外の人口動向のクラスターは、10年ごとの人口増加率を指標としているので、各クラスターでどのような人口増加率の違いがあるかをみるために、各クラスターに含まれる大都市圏の合計値により10年毎に人口増加率をみることにした(表11)。この表から、クラスターⅠは大都市圏全体として郊外人口は増加し続けているが、いずれの時期も10%以下と低い低成長型クラスターである。そして多様な地域の大都市圏からなるクラスターⅡはいずれの期間も全大都市圏平均よりもやや低い程度である標準型クラスターである。

Ⅲ～Ⅵのクラスター群は、いずれの時期の人口増加率においても全米大都市圏平均よりも高いクラスターで、それらの大都市圏は中西部のデモイン大都市圏を除いて、すべて南部、西部の大都市圏である。これらのクラスターの形成は、人口増加率の差によっているところが大きい。突出して高い人口増加率を示してきたクラスターⅢは急成長型クラスターであり、Ⅳ～Ⅵのクラスター群では、1980年代には人口増加率が低下し、2000年代には10%台となったクラスターⅣ、年代別人口増加率の振幅が大きいクラスターⅤ、同増加率の変動幅が比較的小さいクラスターⅥに分けられる。

表11 郊外の人口動向(1970～2010年)による大都市圏のクラスターと年代別人口増加率

| 郊外の人口動向の ク ラ ス タ ー | クラスターの特徴 | 年代別人口増加率(%) | | | |
|-----------------------|----------|-------------|--------|--------|--------|
| | | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 2000年代 |
| クラスターⅠ | 低成長型 | 3.8 | 3.5 | 6.6 | 3.5 |
| クラスターⅡ | 標準型 | 16.3 | 15.6 | 15.8 | 11.7 |
| クラスターⅢ | 急成長型 | 91.1 | 54.2 | 61.6 | 44.7 |
| クラスターⅣ | 高成長型A | 47.9 | 25.2 | 26.1 | 17.1 |
| クラスターⅤ | 高成長型B | 59.9 | 50.3 | 27.6 | 30.8 |
| クラスターⅥ | 高成長型C | 43.6 | 40.7 | 41.8 | 30.2 |
| 全米大都市圏 | | 17.2 | 15.8 | 17.3 | 13.7 |

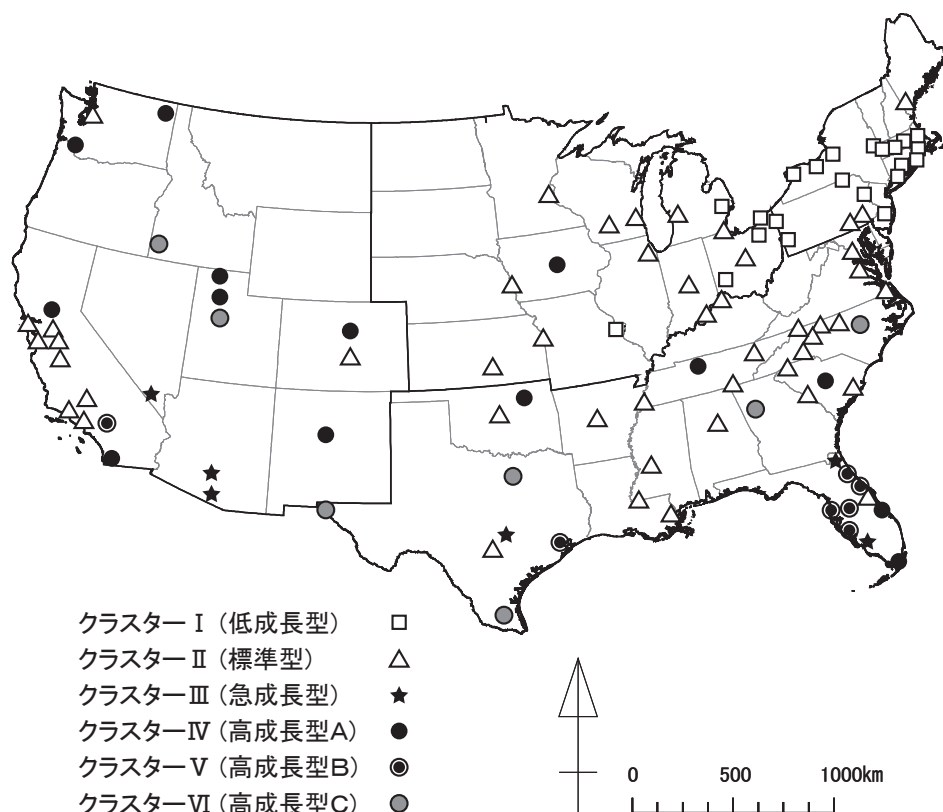


図7 郊外の人口動向（1970～2010年）からみたクラスター別大都市圏の分布

以上のように、郊外の人口増加率の推移によってみた大都市圏の分類は、クラスターⅡの標準型クラスターを除けば、比較的明瞭な地域の特徴があることは容易に想像できるところである。最大のクラスターの意味するところの解釈は、大きなポイントとなろう。クラスター別分布図（図7）を参考にして、この点を中心にして大都市圏郊外の地域の特徴を考察しよう。

低成長型クラスターに含まれる大都市圏はメガロポリスを中心に北東部と中西部の五大湖東部湖岸の大都市圏に集中している。標準型クラスターに含まれる大都市圏は、主に（i）中西部の大都市圏の多くが含まれるとともに、ミシシッピ川流域・南部中央部の大都市圏に広がるほか、（ii）ロサンゼルス、サンフランシスコ・オークランド、シアトルの太平洋岸の大規模大都市圏、（iii）南部のワシントン、ボルティモア、リッチモンドなどメガロポリスの南端部に位置する大都市圏の3地域からなる。

急成長型クラスターに含まれる大都市圏は、ラスヴェガス、フェニックス、トゥーソンの3つの大都市圏が相互に近接した位置にあるほかは、オースティン、ジャクソンヴィルなど分散的に分布している。高成長型クラスターに位置づけられる三つのクラスターは、南部、西部に集中していることは確かであるが、それぞれのクラスターの地域的特徴を明らかにすることは難しい。

3. 1970年代以降のアメリカ合衆国大都市圏人口の地域的動向

中心市および郊外の人口動向をみたクラスター分析結果をまとめて、1970年代以降の大都市圏の人口動向の類型と大都市圏人口の地域的動向について、みることにしよう。

①大都市圏の人口動向の類型

中心市の人口動向は主要には成長型、回復型、停滞型、衰退型に分けられる。また、郊外の人口動向は急成長型、高成長型、標準型、低成長型に分けられる（表12）。両者の類型と大都市圏の1970年～2010年間の人口増加率を組み合わせると、表13のように、1970年代以降の大都市圏の人口動向は7類型に分けられる。これらの表をもとにして、人口動向の類型についてみることにしよう。

中心市が一貫して人口増加をみてきた大都市圏は45を数えるが、そのうち43までが南部ないし西部にみられる。この類型に相当する大都市圏の郊外の動向は標準型以上である。急成長型大都市圏が25、高成長型大都市圏が20を数える。これらの大都市圏成立年は1970年以降が過半数を占め、新興大都市圏を割合が高いことが特徴となる。

これらの成長型大都市圏を除く大都市圏は、1970年代を中心に、少なくともいずれかの年代で中心市の人口減少がみられた大都市圏である。中心市の人口減少は大都市圏自体の人口減少がみられた反都市化に伴う人口減少をみた大都市圏と反都市化による人口減少とはいえない大都市圏に分けられるとともに、中心市の人口が回復をみた大都市圏と停滞ないし衰退傾向にある大都市圏に分けられる。こうした中心市の人口動向と郊外の成長度合いを考慮に入れると、次のように類型化できよう。

反都市化による中心市の人口減少とはいえない大都市圏は、(i)中心市の人口は回復し、郊外人口の増加率が高く高成長型大都市圏タイプに匹敵する高成長型大都市圏（中心市人口減少経験あり）、(ii)中心市の人口は回復し、郊外の人口増加は標準的である標準型大都市圏、(iii)中心市の人口は衰退ないし衰微し続けているが、郊外の人口増加は標準的である標準型大都市圏（中心市人口減少継続）、に分けることができる。

表12 中心市と郊外の人口動向（1970～2010年）による大都市圏のクラスターのクロス集計一覧

| | 郊外急成長型 | 郊外高成長型A | 郊外高成長型B | 郊外高成長型C | 郊外標準型 | 郊外低成長型 |
|-------------------|--|--|---|--|---|---|
| 中心市 成長型 | ジャクソンヴィル ケーブコーラル・フォートマイヤーズ オースティン フェニックス トゥーソン ラスヴェガス | マイアミ・フォートローダーデール レークランド ナッシュヴィル アルバカーキ スポケーン サクラメント サンディエゴ | タンパ・セントピーターズバーグ オーランド ノースポート・サラソタ デルトナ・デイトナビーチ ヒューストン リヴァーサイド・サンバーナーディーノ | ローリー ダラス・フォートワース エルパソ マッカレン・エディンバーグ ボイジーシティ プロヴォ・オーレム | コロンバス ウィチタ ヴァージニアビーチ・ノーフォーク シャーロット ダラム グリーンズボロ チャールストン・ノースチャールストン オーガスタ バームベイ・メルボーン リトルロック オクラホマシティ サンアントニオ コロラドスプリングス ロサンゼルス サンノゼ フレズノ ペーカーズフィールド オックスナード・サウザンドオークス ストックトン モデスト | |
| 中心市 回復型 I | | デモイン ポートランド（オレゴン） | | | アレンタウン・ベスレヘム ランカスター インディアナポリス マディソン オマハ ウィンストンセーラム シアトル サンフランシスコ・オークランド | ボストン ウースター プロヴィデンス アリゾナ・スタンフォード ニューヨーク |
| 中心市 回復型 II | | コロンビア デンヴァー ソルトレークシティ オグデン | | アトランタ | カンザスシティ ルイヴィル ノックスヴィル チャタヌーガ バトンルージュ | |
| 中心市 回復型 III | | | | | ポートランド（メイン） ハリスバーグ ワシントン リッチモンド グリーンヴィル | スプリングフィールド ハートフォード ニューヘヴン オールバニ・シェネクタディ フィラデルフィア |
| 中心市 停滞型 | | タルサ | | | グランドラビッツ シカゴ ミネアポリス・セントポール メンフィス ジャクソン | |
| 中心市 衰退型 | | | | | シンシナティ トリード ミルウォーキー ボルティモア バーミングハム ニューオーリンズ | バッファロー ロチェスター シラキュース ピッツバーグ スクラントン・ウィルクスバー クリーヴランド デートン アクロン ヤングスタウン・ウォーレン デトロイト セントルイス |

表13 類型別に集計した大都市圏・中心市・郊外の人口変化（1970-2010年）

| | | 大都市圏の人口動向類型 | 大都市圏数 | 1970-80 | 1980-90 | 1990-2000 | 2000-10 | 1970-2010 |
|-------------|----|-------------------|-------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| 成長型 (A) | A1 | 急成長型 | | 39.2 | 32.2 | 28.3 | 23.3 | 191.0 |
| | | 中心市 | 25 | 19.8 | 18.1 | 19.7 | 13.1 | 91.4 |
| | | 郊外 | | 55.8 | 41.4 | 33.1 | 28.3 | 276.3 |
| | A2 | 高成長型 | | 15.5 | 19.5 | 13.8 | 10.8 | 74.0 |
| | | 中心市 | 20 | 15.3 | 21.8 | 14.8 | 10.5 | 78.1 |
| | | 郊外 | | 15.6 | 18.0 | 13.1 | 11.0 | 71.5 |
| | A3 | 高成長型（中心市人口減少経験あり） | | 25.9 | 19.5 | 30.6 | 19.7 | 135.4 |
| | | 中心市 | 7 | ▲ 8.1 | 0.6 | 14.3 | 6.4 | 12.4 |
| | | 郊外 | | 44.5 | 26.1 | 35.2 | 22.9 | 202.5 |
| 標準型 (B) | B1 | 標準型 | | 9.5 | 12.7 | 14.1 | 11.8 | 57.3 |
| | | 中心市 | 18 | ▲ 6.5 | 1.3 | 5.0 | 10.8 | 10.2 |
| | | 郊外 | | 17.4 | 17.2 | 17.3 | 12.1 | 80.9 |
| | B2 | 標準型（中心市人口減少持続） | | 5.8 | 5.4 | 12.8 | 6.2 | 33.7 |
| | | 中心市 | 6 | ▲ 7.0 | ▲ 5.0 | 4.2 | ▲ 4.6 | ▲ 12.1 |
| | | 郊外 | | 15.7 | 11.9 | 17.4 | 11.2 | 69.0 |
| 低成長型 (C) | C1 | 再都市化型 | | ▲ 1.8 | 4.0 | 6.8 | 3.7 | 13.2 |
| | | 中心市 | 10 | ▲ 10.8 | 1.8 | 5.8 | 2.2 | ▲ 1.8 |
| | | 郊外 | | 3.4 | 5.1 | 7.3 | 4.4 | 21.9 |
| | C2 | 停滞型 | | ▲ 0.3 | ▲ 0.2 | 3.8 | 0.1 | 3.4 |
| | | 中心市 | 17 | ▲ 16.6 | ▲ 8.9 | ▲ 7.7 | ▲ 12.4 | ▲ 38.6 |
| | | 郊外 | | 8.0 | 3.3 | 7.8 | 3.8 | 24.8 |

それぞれの推計に含まれる大都市圏の人口を合計して算出

一方、1970年代には反都市化を経験した大都市圏では、(i) 1980年代以降中心市の人口回復をみているが郊外の人口増加率は低く、北東部に集中する成立の古い大都市圏に相当する再都市化型大都市圏と(ii) 中心市の人口の人口減少傾向が続き、郊外人口は増加するもののその人口増加率も低い北東部および中西部の五大湖周辺の大都市圏と南部の3つの大都市圏（メンフィス、バーミングハム、ニューオーリンズ）の停滞型大都市圏からなる。

②アメリカ大都市圏人口の地域的動向

上述の1970年代以降のアメリカ大都市圏の人口動向を類型化した大都市圏の分布図が図8である。この図および前述の表13をもとに、人口動向の地域的特徴を検討することとしよう。

A1～A3の高い成長率を誇る大都市圏はサンベルトおよび西部地域に圧倒的に集中し



図8 中心市と郊外の人口動向（1970～2010年）からみた大都市圏の類型

ていることが明らかである。その中でも 1970 ～ 2010 年の 40 年間で人口が 191% の増加をみた急成長型大都市圏（A1）は南部のフロリダ、テキサス、西部のアリゾナ州などの合衆国南端部に位置する諸州に集中しており、とりわけ郊外人口の増加は際立ったものがある。急成長型大都市圏に次いで 40 年間の人口増加率が 135% と高い高成長型大都市圏（A3）は、いずれも内陸の大都市圏で 1970 年代には中心市の人口が減少したが、アトランタ、デンヴァー、ソルトレークシティ、ポートランド（オレゴン）などの比較的大きな地域的中心都市の大都市圏が含まれており、郊外人口の増加率が高かったことから、高成長してきた大都市圏である⁵⁾。

5) これらの大都市圏の中心市の人口割合は 7 類型のなかで最も低く、その大都市圏の成立時期も比較的古い。加えて中心市の面積自体が狭く、住宅地の発展の余地が少なかったことが、1970 年代の中心市の人口減少と関連しているものと考えられる。また、近年では L R T など公共交通の導入とダウンタウンの再生が進んだ都市も多い。

郊外人口の急増が目立ったこれらの2類型に対して、高成長型大都市圏（A2）では、中心市の人口減少はみられなかったが、郊外の人口増加が標準的であったために、40年間の人口増加率は75%でA3よりもかなり低く、中心市と郊外との人口増加率の差異が極めて小さいことが特徴となる。また、この類型に該当する大都市圏の分布は、シャーロット、グリーンズボロ、ダラムなどのノースカロライナ州やロサンゼルス、サンノゼ、フレズノ、モデストなどのカリフォルニア州に比較的集中している。

上述の高度に成長してきたAグループの大都市圏とは対照的に、低成長ないし停滞的な大都市圏としては、1970年代には反都市化を経験したCグループの大都市圏があげられる。このグループの大都市圏はミシシッピ川の西に面するセントルイスを除けばすべてミシシッピ川以東に立地し、2つのサブタイプに分けられるが、両者の大都市圏の分布には比較的明瞭な地域的特徴がみられる。すなわち1970年代に中心市の人口が10%減少し、1980年代には中心市の人口回復をみたが大都市圏自体の人口増加率40年間で13%と低い再都市化型大都市圏（C1）に該当する大都市圏はすべて北東部にみられ、かつそのほとんどが大西洋岸のメガロポリスに集中している。また、一貫して中心市の人口が減少し、大都市圏人口も40年間で3%の増加にすぎない停滞型大都市圏（C2）は、五大湖周辺地域に集中してみられるところに特徴がある。すなわち、反都市化以降、前者の大都市圏のように、1980年代からは世界都市化や先端サービス産業の進展による産業構造の転換を図ってきた大都市圏と後者の大都市圏のように製造業の衰退から脱却できず、低迷が続いている大都市圏に地域的に分化してきた結果である（Frey, 1993）⁶⁾。

上述したいわば両極に位置づけられるAグループおよびCグループの大都市圏に対して、Bグループの大都市圏は40年間の人口増加率は30～60%ほどで、中間的あるいは標準的な動向を有するの標準型大都市圏である。この類型に該当する大都市圏の分布は、西部にはサンフランシスコ・オークランドとシアトルの2つの大都市圏だけであり、多くの大都市圏が中西部から南部にかけてのミズーリ・ミシシッピ川流域と五大湖周辺の停滞的大都市圏の外側に隣接する北東部のペンシルバニア州から南部のヴァージニア州などにみられるところに特徴がある⁷⁾。そのなかで、中心市の減少が継続する標準型大都市圏（B2）

6) パックの分析によると、1970年代の大都市圏の一人当たり所得の変化率（5分位区分）は、北東部、中西部の大都市圏の多くが最下位ないし下位4位グループに位置づけられた。しかしながら、1980年代では、北東部の大都市圏ではメガロポリスを筆頭にして、多くの大都市圏では一人当たり所得の変化率は最上位ないし上位2位グループに位置づけられることとなったのに対して、一方中西部の大都市圏はその大多数が依然として最下位ないし下位4位グループに位置付けられている（Pack, 2002, pp.1-30）。

7) この地域はアメリカ合衆国の8地域区分におけるイースト・ノース・セントラルEast North

は、シカゴ、ミネアポリス・セントポール、メンフィスなど第二次世界大戦以前に成立した地域的中心都市の大都市圏や1960年代までに成立した比較的古い大都市圏であり、中心市の人口減少が続いているものの郊外の人口増加率は標準型大都市圏（B1）に匹敵している。

以上のように、1970年代以降のアメリカ合衆国大都市圏人口の地域的動向をみると、4つの地域に大別することができるものと考えられよう。

V おわりに

本稿では、郊外化をいち早く経験し広域化が進んだアメリカ大都市圏の人口動向を考察してきた。まず2013年発表の最新の大都市圏域に基づいて、その人口動向を20世紀初めまでさかのぼって、この1世紀間の動向を考察した。さらに大都市圏の人口が減少する反都市化現象が広く見られた1970年代以降から今日に至るまでの人口動向に特に着目して、大都市圏の人口の地域的動向を考察した。具体的には、人口50万以上のすべての大都市圏を、中心市と郊外に二分して、それぞれの地域ごとに1970年代以降の10年ごとの人口増加率を分析した。その分析結果は次のようにまとめることが出来る。

まず大都市圏中心市の人口動向をクラスター分析すると、成長型、停滞型、衰退型および回復型に区分できた。ただし中心市の回復型には人口回復の時期によって3つのタイプがあったので、合計6つのクラスターに分類できた。一方、大都市圏郊外の4時期の人口増加率によるクラスター分析では、急成長型、高成長型（3タイプ）、標準型、低成長型の6クラスターが確認できた。

中心市の人口動向と郊外の人口動向とは大きな関連があるのは当然だが、本稿ではこれらを別々に分析した後に、それぞれの結果をクロス分析し、アメリカ大都市圏の1970年代以降の人口動向を7つの類型に分類することが出来た。それは、①急成長型大都市圏、②高成長型大都市圏、③中心市の人口減少経験を持つ高成長型大都市圏、④標準型大都市圏、⑤中心市の人口減少が継続する標準型大都市圏、⑥再都市化型大都市圏、⑦停滞型大都市圏の7つである。この7類型をさらに考察し統合すると、4つのタイプとして把握することができるものと考えられる。それらは、①反都市化の1970年代以降、大都市圏の衰退

Central, ウェスト・ノース・セントラルWest North Central, イースト・サウス・セントラルEast South Centralの3地域およびその隣接州に相当する。これら3地域の大都市圏は、1990年代の中心市および郊外の人口増加率が最下位のノースイーストNortheastについて、低い数値を示す第5位から第7位に相当している地域であることが指摘されている（Berube, 2003）

を経験せず、成長を継続させてきた成長型の大都市圏、②中心市の人口減少を経験し、あるいはそれが持続しているが、郊外の成長によって大都市圏自体は成長を続けている標準型の大都市圏、③1970年代には反都市化を経験したが、その後中心市の人口回復が進み、郊外は低成長ながらも、今では大都市圏全体として成長を持続している再都市化型の大都市圏、そして④1970年代の反都市化を経験した以降も、中心市の人口減少によって大都市圏全体が成長しているとまではいえない停滞型の大都市圏である。

これら4つのタイプの大都市圏の分布は非常にはっきりとした傾向がある。①成長型大都市圏は大西洋岸ノースカロライナ州からフロリダ州、テキサス州、アリゾナ州、カリフォルニア州などいわゆるサンベルトに带状に広がっている。これに対して④停滞型大都市圏は五大湖を中心とする地域、いわゆるラストベルトに集中している。一方その東の大西洋岸北東部には③再都市化型大都市圏が集中分布している。その中間的な地域、つまり五大湖から一定程度離れ、サンベルト地域との中間に標準型大都市圏が分布するのである。まとめると、五大湖を中心に、停滞－標準－成長と同心円状に分布しているものとみることができる。

以上のように要約される本稿では、1970年以降アメリカ合衆国の大都市圏の人口動向を地域的（地理学的）視点から、国勢調査結果を用いて検討したものである。その結果、いくつかの実態や変化を明らかにできたが、問題点も多いと言わざるを得ない。最後に、今後の課題を列挙して、結びとしたい。

本稿で明らかにした大都市圏の人口動向の類型や地域的差異が生じてきた要因やその形成メカニズムの検討が必要となろう。そのためには、本稿で明らかにした大都市圏類型と関連して、大都市圏の事例の検討が必要であり、また産業・雇用の動向や地域政策のインパクトなどについての考察が肝要となろう。

また、1990年代に比較して、2000年代以降大都市圏の成長のペースは低下し、例えば北東部の中心市では再び人口が減少してきた都市がみられるなど、新たな変化の兆候もみられる。今後の人口動向についても継続的観察を続けることも必要となる。いずれも今後の課題である。

参考文献

- Beale, C., "Rural Development: Population and Settlement Prospects", *Journal of Soil and Water Conservation*, 29, 1974, pp. 23-27.
- Berry, B. J. L., "The Counterurbanization Process: Urban America Since 1970", in Berry,

- B. J. L. (ed.), *Urbanization and Counterurbanization*, Sage, 1976, pp. 17-30.
- Berube, A., "Gaining but Losing Ground: Population Change in Large Cities and Their Suburbs", in Katz, B. and R. E. Lang, (eds.) *Redefining Urban and Suburban America: Evidence from Census 2000*, Brookings Institution Press, 2003, pp.33-50.
- Frey, W. H., "The New Urban Revival in the United States", *Urban Studies*, 30 (4/5), 1993, pp. 741-774.
- Knox, P. L. and P. J. Taylor (eds), *World Cities in a World-System*, Cambridge University Press, 1995（藤田直晴訳編『世界都市の論理』鹿島出版会, 1997 年）
- Klaasen, L. H et al., *Transport and Reurbanization*, Gower, 1981.
- Lucy, W. H. and D. L. Phillips, " Suburbs: Patterns of Growth and Decline", in Katz, B. and Lang, R.E. (eds.) *Redefining Urban and Suburban America: Evidence from Census 2000*, Brookings Institution Press, 2003, pp. 117-136.
- Nathan, M. and C. Urwin, *City People: City Centre Living in the UK*, Centre for Cities, 2005.
- Pack, J. R., *Growth and Convergence in Metropolitan America*, Brookings Institution Press, 2005.
- 伊東理・樋口忠成・富田和暁・藤井正「近年のアメリカ合衆国大都市圏における人口・雇用の動向」,『関西大学文学論集』第 54 巻第 2 号, 2004 年 10 月, 1-34 ページ。
- 遠藤新『米国の中心市街地再生—エリアを個性化するまちづくり—』学芸出版社, 2009 年。
- 富田和暁『大都市圏の構造的変容』古今書院, 1995 年。
- 豊田昌秀「「反都市化」現象とは何であったのか?—反都市化論批判の吟味—」,『経済系（関東学院大学）』, 第 228 集, 2006 年 7 月, 40-54 ページ。
- 西村幸格・服部重敬『都市と路面公共交通—欧米にみる交通政策と施設—』学芸出版社, 2000 年。
- 樋口忠成「人種・民族構成からみたアメリカ大都市圏の動向」『大阪産業大学論集 人文科学編』第 118 号, 2006 年 2 月, 59-82 ページ。
- 森川洋「人口の逆転現象ないしは「反都市化現象」に関する研究動向」『地理学評論 Ser. A』, 第 61 巻第 9 号, 1988 年 9 月, 685-705 ページ。